

京 都 府  
中 小 企 業 勞 働 事 情 実 態 調 査  
報 告 書

令 和 5 年 度

京 都 府 中 小 企 業 団 体 中 央 会

## は じ め に

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

我々を取巻く経済環境をみると、内閣府の月例経済報告によれば、景気はこのところ一部に足踏みもみられますが、緩やかに回復しているとされています。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

地域経済動向では、新型コロナウイルス感染症からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、個人消費は持ち直しており、鉱工業生産には持ち直しの動きに足踏みがみられますが、雇用情勢においては、改善の動きがみられます。

このような回復基調を着実に企業業績に反映していくためには、時宜を得た正しい情報収集をベースとした的確な市場・景況分析が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに雇用におけるパートタイマーに関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和 5 年 1 2 月

京都府中小企業団体中央会

調査にご協力いただいた組合（83組合/順不同）

業種区分		組合名
製 造 業	食品製造業	京都府茶協同組合 京都湯葉製造販売事業協同組合 伏見清酒パック協同組合 京都府味噌工業協同組合 京都府菓子工業組合 京都府漬物協同組合 京都おばんざい事業協同組合 京都府パン工業組合
	繊維工業	京都友禅協同組合 京都誂友禅工業協同組合 京都工芸染匠協同組合 京都府繊維染色工業組合 丹後織物工業組合 西陣織工業組合 京都プリント染色協同組合 京鹿の子絞振興協同組合
	木材・木製品製造業	嵯峨製材協同組合 京都木材協同組合 京都北山丸太生産協同組合
	印刷・同関連業	京都府印刷工業組合 京都府製本工業組合 京都紙工協同組合 京都シール印刷工業協同組合
	窯業・土石製品製造業	京都陶磁器協同組合連合会 京都府石材業協同組合 京都生コンクリート工業組合
	金属・同製品製造業	京都府鍍金工業組合 協同組合京都府金属プレス工業会 京都府鋳物工業協同組合 丹後機械工業協同組合
	機械・器具製造業	協同組合日東協力会 久世工業団地協同組合 協同組合日新電機協力会 綾部鉄工工業協同組合 京都府熱処理事業協同組合
	その他の製造業	京都府仏具協同組合 京都府プラスチック協同組合 京都竹材商業協同組合 京都府紙器段ボール箱工業組合 京都工芸土産品協同組合 京人形商工業協同組合

業種区分		組合名
非          製          造          業	情報通信業	京都コンピューターシステム事業協同組合
	運輸業	京都府トラック事業協同組合連合会 ヤサカグループ無線事業協同組合
	建設業(総合工事)	全京都建設協同組合 京都土木協同組合 京都府建築工業協同組合
	建設業(職別工事)	京都府造園協同組合 京都府瓦工事協同組合 京都室内装飾協同組合 京都府タイル技工協同組合 京都府塗装工業協同組合 京都左官協同組合 関西型枠協同組合
	建設業(設備工事)	京都府管工事工業協同組合 京都府電気工事工業組合 京都府電気工事工業協同組合
	卸売業	京都全魚類卸協同組合 京都原糸商協同組合 西陣織物産地問屋協同組合 京都府機械工具商業協同組合 京都織物卸商業組合 福知山卸商業協同組合 京都セメント・生コン卸協同組合 京都塗料商業協同組合 京染卸商業組合
	小売業	寺町京極商店街振興組合 京都府書店商業組合 京都府中古自動車販売商工組合 京都府電機商業組合 京都府時計眼鏡宝飾商業協同組合 京都府石油商業組合 京都府化粧品商業協同組合
	サービス業(対事業所)	京都ビルメンテナンス協同組合 京都測量設計協同組合 京都府レンタルおしぼり協同組合
	サービス業(対個人)	京都表具協同組合 京都府旅行業協同組合 中丹自動車整備工業協同組合 京都府自動車整備商工組合 京都府旅館ホテル生活衛生同業組合 京都府自動車車体整備協同組合 舞鶴自動車整備協同組合

## 【 目 次 】

I	調査概要	1
II	調査結果のまとめ	2
III	調査結果の内容	5
	1. 従業員数について	5
	2. 経営について	6
	3. 従業員の労働時間について	13
	4. 従業員の有給休暇について	15
	5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への 転嫁の状況について	16
	6. 新規学卒者の採用について	17
	7. 中途採用について	24
	8. パートタイマーの雇用について	27
	9. 賃金改定について	32
	10. 労働組合の有無について	34
	調査票	35

# I 調査概要

## 1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

## 2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

## 3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（486件）と比べ32件減少している。また回収率は前年度調査（37.4%）と比べ2.5ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象 事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	454	34.9		
小 計	732	267	36.5		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	127	44	34.6	
	織 維 工 業	170	68	40.0	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	15	30.0	
	印 刷 ・ 同 関 連 業	75	18	24.0	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	12	25.0	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	97	53	54.6	
	機 械 器 具 製 造 業	75	43	57.3	
	そ の 他 の 製 造 業	90	14	15.6	
小 計	568	187	32.9		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	20	5	25.0	
	運 輸 業	20	5	25.0	
	建 設 業	建 設 業	195	68	34.9
		総 合 工 事 業	50	9	18.0
		職 別 工 事 業	80	32	40.0
	設 備 工 事 業	65	27	41.5	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	230	70	30.4
		卸 売 業	145	46	31.7
		小 売 業	85	24	28.2
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	103	39	37.9
		対 事 業 所	28	9	32.1
対 個 人		75	30	40.0	

## 4. 調査実施時期

令和5年7月1日

## 5. 調査内容

巻末調査票参照

## 6. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

## Ⅱ 調査結果のまとめ

\* 京都府計の数値についてまとめたもの

### 1. 従業員数に関する考察

#### 従業員、常用労働者数

- ・従業員数は「男性」が7,276人、「女性」が3,607人で、前年度調査と比べ男性、女性ともに減少。
- ・雇用形態別では「嘱託・契約社員」「その他」は増加傾向、「正社員」「パートタイマー」は減少傾向。
- ・常用労働者の性別は、男性66.9%に対し女性33.1%で、全国平均と比べ、女性比率が3.1ポイント高い。

### 2. 経営状況に関する考察

#### 現在の経営状況

- ・現在の経営状況は「良い」とする回答は21.6%で前年度調査を1.4ポイント下回っている。「悪い」とする回答は29.7%で前年度調査比4.4ポイント減となり、3年連続減少した。
- ・産業別に「良い」の回答をみると、製造業（21.5%）と非製造業（21.8%）は0.3ポイント差でほぼ同率となっている。
- ・具体的な業種では「良い」とする業種は「食料品製造業」「その他製造業」が3割台と高いスコアとなっている。
- 「悪い」とする業種は、「設備工事業」（50.0%）「印刷・同関連業」（40.0%）「小売業」（37.5%）で高いスコアとなっている。

#### 主要事業の今後

- ・主要事業の今後については「現状維持」が58.9%で最も高く、次いで「強化拡大」（35.6%）が続く。
- ・年次推移をみると、「強化拡大」が35.6%となり、前年度調査比で1.7ポイント増加し、3年連続増加となった。

#### 経営上の障害

- ・1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」59.6%（対前年比+2.8ポイント）となっている。
- ・2位「人材不足（質の不足）」49.2%（対前年比+2.5ポイント）となっている。
- ・3位「販売不振・受注の減少」33.7%（対前年比-6.5ポイント）となっている。

#### 経営上の強み

- ・1位「製品の品質・精度の高さ」28.2%（対前年比+1.5ポイント）となっている。
- ・2位「製品・サービスの独自性」27.9%（対前年比-2.1ポイント）となっている。
- ・3位「技術力・製品開発力」26.0%（対前年比-3.8ポイント）となっている。

### 3. 労働時間等に関する考察

#### 週所定労働時間

- ・「40時間」が44.6%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」（22.9%）となっている。
- ・産業別では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」で非製造業が製造業を上回っている。
- ・規模別では「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が2割以上と他の規模の事業所に比べて高い。

#### 月平均残業時間

- ・月平均残業時間は8.9時間で、前年度調査より0.6時間増加し、全国平均よりは1.9時間下回っている。
- ・産業別では、製造業（9.4時間）が非製造業（8.4時間）を1.0時間上回っている。
- ・規模別にみると「10～29人」の事業所（12.8時間）のみ、前年度調査より増加している。

### 4. 従業員の有給休暇に関する考察

#### 有給休暇の付与・取得状況

- ・平均付与日数16.4日、平均取得日数8.9日、取得率58.9%で、前年度調査より全ての項目で増加している。
- ・産業別では、平均付与日数、平均取得日数、取得率の全ての項目において、製造業が非製造業を上回っている。
- ・平均付与日数の規模別では、「30～99人」の事業所（17.5日）が最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所（14.7日）より2.8日多い。
- ・平均取得日数の規模別では、「30～99人」の事業所（10.0日）が最も多く、最も少ない「1～9人」の事業所（8.3日）より1.7日多い。
- ・取得率は「100～300人」の事業所（62.1%）が最も高く、「10～29人」の事業所（54.8%）が最も低い。

## 5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況に関する考察

### 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

- ・「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.5%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」（21.5%）、「転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」（10.5%）と続く。
- ・産業別の製造業・非製造業においても上位2項目は京都府計と同じである。
- ・規模別では、全ての事業所で「価格の引上げ（転嫁）を実現した」がトップ項目。

### 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容

- ・「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が77.7%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（28.4%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（25.1%）と続く。
- ・産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が最も高い。

### 価格転嫁率の状況

- ・「10～30%未満」が43.9%で最も高く、「10%未満」（42.9%）、「70～100%未満」（5.1%）と続く。
- ・産業別では製造業が「10～30%未満」のスコアが最も高く、非製造業では「10%未満」が最も高い。
- ・規模別の「10～29人」「30～99人」の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高い。

## 6. 新規学卒者の採用に関する考察

### 令和5年度の採用または採用計画の有無

- ・令和5年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、13.0%で全国平均（15.4%）を2.4ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業で13.3%、非製造業で12.6%と大きな差は見られない。
- ・規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では1.1%であるのに対し、「100～300人」の事業所では57.9%と、規模別で大きな差が見られる。

### 採用計画と採用実績

- ・平均採用人数は「大学卒：事務系」が1.88人で最も多い。
- ・学卒種別8種別中、平均採用人数が1.00人に達したのは、上記及び「大学卒：技術系（1.06人）」「短大・高専卒：事務系（1.00人）」の3種別となっている。

### 採用充足率

- ・高校卒（合計34.5% 技術系35.1% 事務系28.6%）
- ・専門学校卒（合計44.4% 技術系50.0% 事務系33.3%）
- ・短大・高専卒（合計62.5% 技術系50.0% 事務系100.0%）
- ・大学卒（合計64.4% 技術系58.6% 事務系68.2%）

### 初任給

- ・高校卒（技術系180,778円 事務系192,500円）、専門学校卒（技術系174,000円 事務系190,000円）
- ・短大・高専卒（技術系199,667円 事務系210,000円）、大学卒（技術系197,606円 事務系211,020円）
- ・「高校卒：技術系／事務系」「短大・高専卒：技術系／事務系」「大学卒：事務系」の5種別で増加。

## 7. 中途採用に関する考察

### 令和5年度における中途採用の募集の有無

- ・令和5年度に中途採用の募集を行い、実際に採用した事業所割合は、37.3%で全国平均（47.8%）を10.5ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業で46.7%、非製造業で26.9%と、製造業が19.8ポイント上回った。
- ・規模別では大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では11.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所では84.2%と、規模別で大きな差が見られる。

### 採用予定と採用実績

- ・平均採用人数は2.46人で、全国平均（2.86人）と比較すると0.40人下回った。
- ・産業別では、製造業（2.60人）が非製造業（2.23人）を3.7ポイント上回った。
- ・規模別では、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では0.85人であるのに対し、「100～300人」の事業所では8.13人と、規模別での差が顕著。

### 採用充足率

- ・充足率は71.5%となっており、全国平均（77.0%）を5.5ポイント下回った。
- ・産業別では、製造業（78.2%）が非製造業（61.7%）を16.5ポイント上回った。
- ・規模別では、「30～99人」の事業所が82.3%で最も高く「100～300人」「10～29人」の事業所と続く。



## 中途採用を行った従業員の年齢層

- ・「25～34歳」が57.0%で最も高く、次いで「35～44歳」（37.6%）、「45～55歳」（36.9%）と続く。
- ・産業別にみると、製造業の上位3項目は京都府計と同様となっている。

## 8. パートタイマーの雇用に関する考察

### パートタイマーを採用した理由

- ・「人手が集めやすいため」が38.0%で最も高く、次いで「人件費が割安なため」（34.9%）、「正規従業員の確保が困難なため」（23.1%）と続く。
- ・産業別にみると、製造業、非製造業ともに「人手が集めやすいため」が最も高い。

### 正規従業員とパートタイマーの職務

- ・「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は31.6%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」は68.4%となっている。
- ・産業別にみると、非製造業では「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」が32.7%、製造業は30.8%で、非製造業が1.9ポイント上回った。

### 正規従業員とパートタイマーの1時間あたりの平均賃金の差

- ・「正規従業員の8割以上」「正規従業員と同じ」が同率の30.4%で最も高く、「正規従業員の6割以上～8割未満」（26.6%）と続いている。
- ・産業別にみると、製造業では「正規従業員の8割以上」が35.6%で最も高く、非製造業では「正規従業員の6割以上～8割未満」「正規従業員と同じ」が同率の29.4%で最も高い。

### パートタイマーの待遇改善のために実施している方策

- ・「賞与の支給」が38.6%で最も高く、次いで「定期昇給の実施」（38.2%）、「正社員への転換措置」（26.1%）と続いている。
- ・産業別にみると、製造業では「定期昇給の実施」が47.2%で最も高く、非製造業では「賞与の支給」が28.0%で最も高い。

### パートタイマーの就業調整の状況

- ・「就業調整をしている」が29.1%、「就業調整をしていない」が62.2%となっている。
- ・産業別にみると、製造業では「就業調整をしている」が30.3%、非製造業は27.5%で、製造業が2.8ポイント上回った。

### パートタイマーが就業調整をした理由

- ・「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が45.8%で最も高く、次いで「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」（43.1%）と続く。
- ・産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は全体と同様となっている。

## 9. 賃金改定に関する考察

### 賃金改定の実施状況

- ・賃金改定の実施状況は「引上げた」が58.4%、次いで「未定」（17.0%）「今年は実施しない（凍結）」（15.1%）と続く。
- ・「引上げた」事業所の割合は、前年度調査の44.9%から13.5ポイント増加している。
- ・「今年は実施しない（凍結）」事業所の割合は、前年度調査の24.0%から8.9ポイント減少している。
- ・産業別の「引上げた」事業所の割合は、製造業（65.1%）が非製造業（51.0%）を14.1ポイント上回った。
- ・規模別の「引上げた」事業所の割合は、「30～99人」の事業所が最も高く75.9%となっている。

### 賃金改定の額・率

- ・改定後の賃金は272,718円で、全国平均を7,450円上回り、前年度調査からは7,452円下回っている。
- ・産業別にみると、改定後の賃金は非製造業（302,939円）が製造業（261,115円）を41,824円上回った。
- ・改定後の賃金の高い業種は、「情報通信業」（367,178円）が最も高く、次いで「総合工事業」（340,282円）、「窯業・土石製品製造業」（334,249円）と続く。
- ・規模別で改定後の賃金が最も高いのは、「1～9人」の事業所の296,098円となっている。

## 10. 労働組合に関する考察

### 労働組合の有無

- ・労働組合の組織率は今年度は10.5%で全国平均を3.4ポイント上回った。
- ・産業別にみると、製造業（11.0%）が非製造業（10.0%）を1.0ポイント上回っている。

### Ⅲ 調査結果の内容

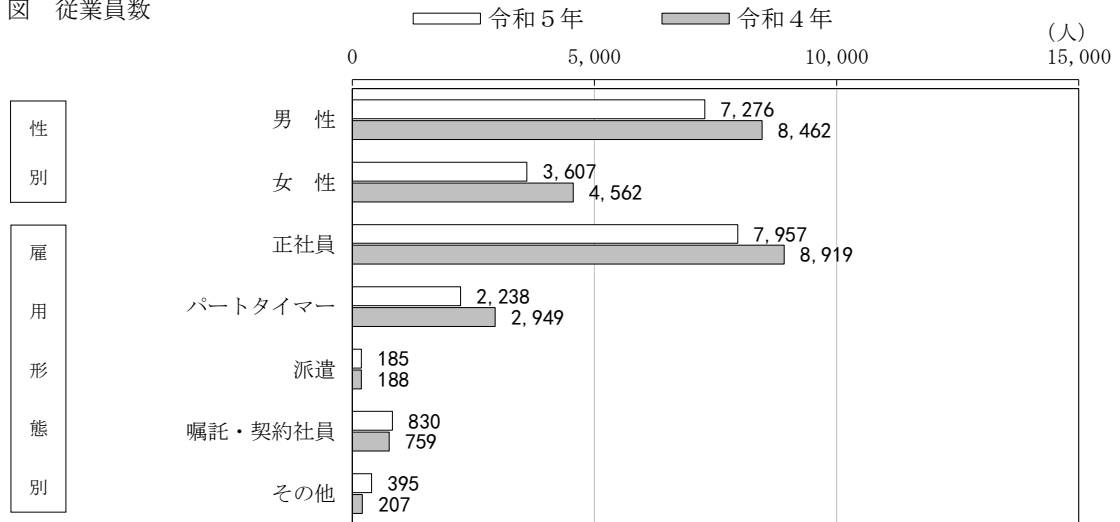
#### 1. 従業員数について

##### (1) 従業員数の推移

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が7,276人、「女性」が3,607人で、前年度調査と比べ男性は1,186人減少、女性は955人減少している。

雇用形態別については、「嘱託・契約社員」「その他」は増加傾向、「正社員」「パートタイマー（常用＋非常用）」は減少傾向となっている。

図 従業員数

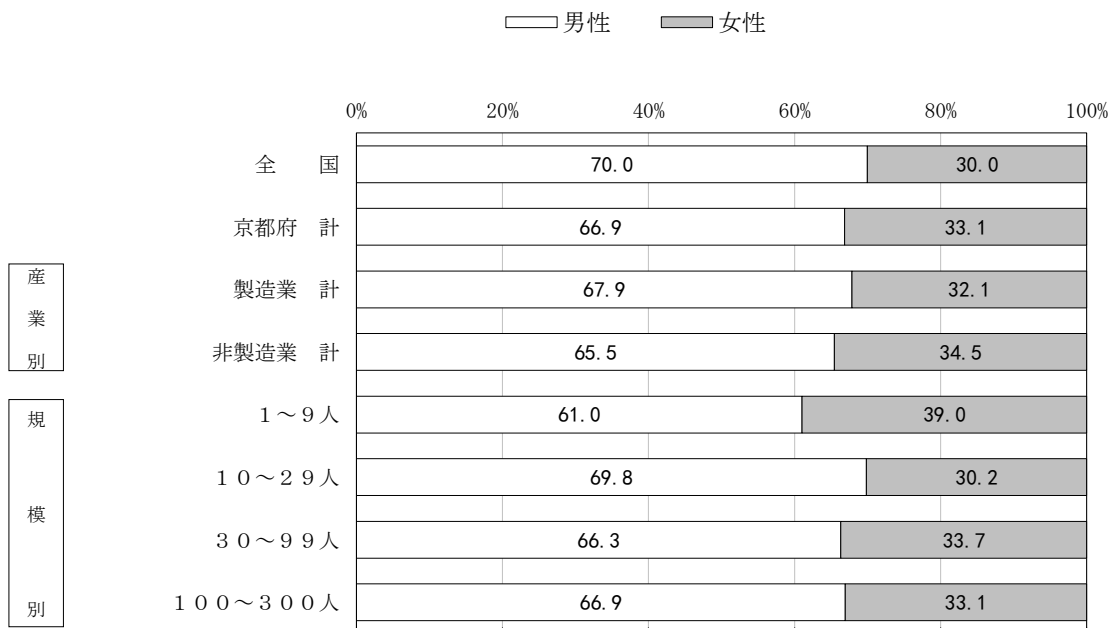


##### (2) 常用労働者の性別構成

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性66.9%に対し女性33.1%で、全国平均と比べ、女性比率が3.1ポイント高い。

女性の割合を産業別にみると、非製造業（34.5%）が製造業（32.1%）を2.4ポイント上回る。規模別にみると、「1～9人」の事業所では39.0%と約4割で最も高くなっている。

図 常用労働者の性別構成



## 2. 経営について

### (1) 現在の経営状況

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は21.6%で前年度調査を1.4ポイント下回っている。「悪い」とする回答は29.7%で前年度調査を4.4ポイント下回っており、3年連続でスコアが減少した。

産業別（次頁参照）に「良い」とする回答をみると、製造業（21.5%）と非製造業（21.8%）は0.3ポイント差でほぼ同率となっている。「悪い」とする回答では、製造業（31.0%）が非製造業（28.2%）を2.8ポイント上回っている。

具体的な業種では「良い」とする業種は「食料品製造業」が34.4%と最も高く、次いで「その他製造業」が33.3%、「対事業所サービス業」が29.2%で続いている。

一方、「悪い」とする業種は「設備工事業」が50.0%と最も高く、次いで「印刷・同関連業」が40.0%、「小売業」が37.5%で続いている。

規模別に「良い」とする回答をみると、「30～99人」の事業所が28.7%で最も高く、次いで「100～300人」23.8%、「10～29人」20.3%と続く。「悪い」とする回答は、「100～300人」の事業所が33.3%で最も高くなっている。

図 現在の経営状況 年次推移

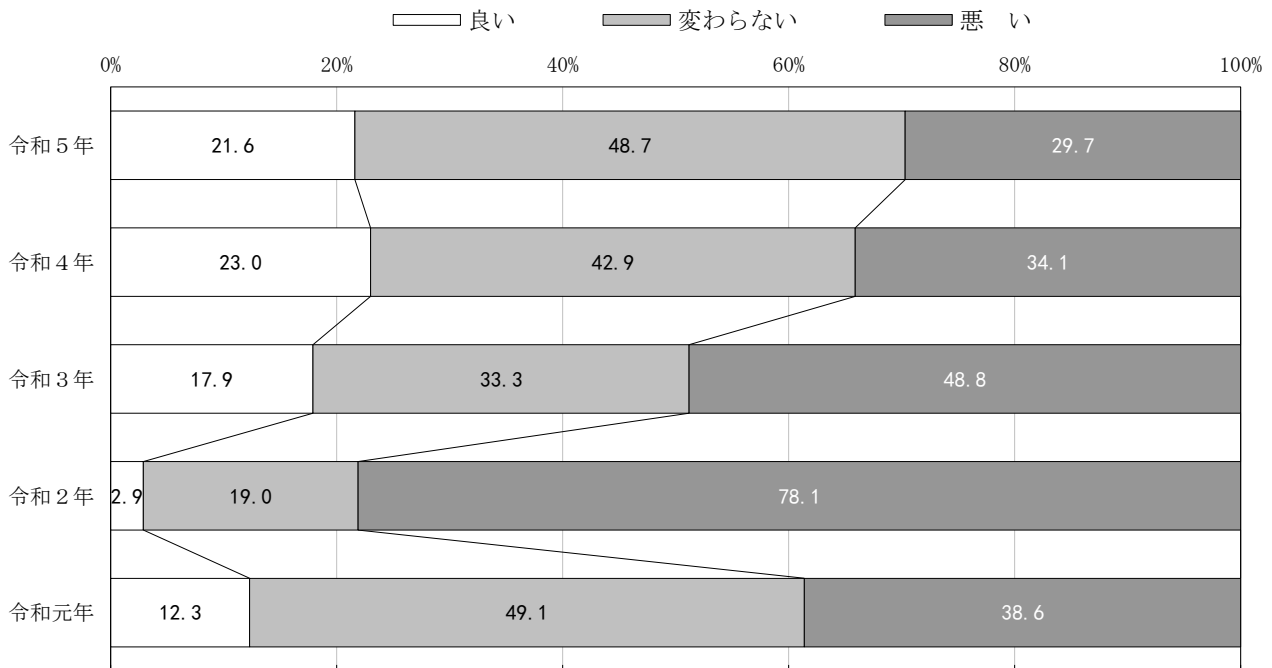
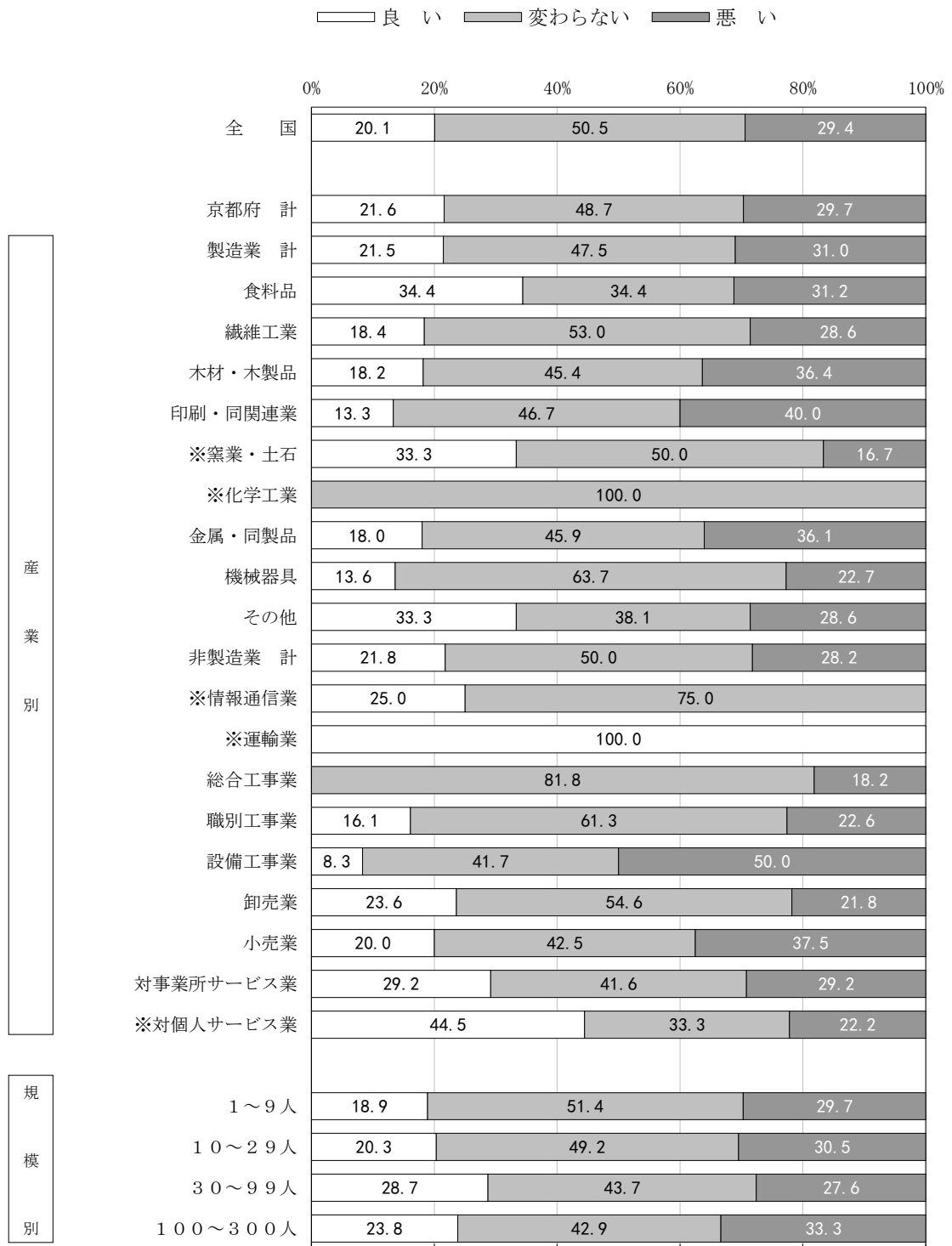


図 現在の経営状況

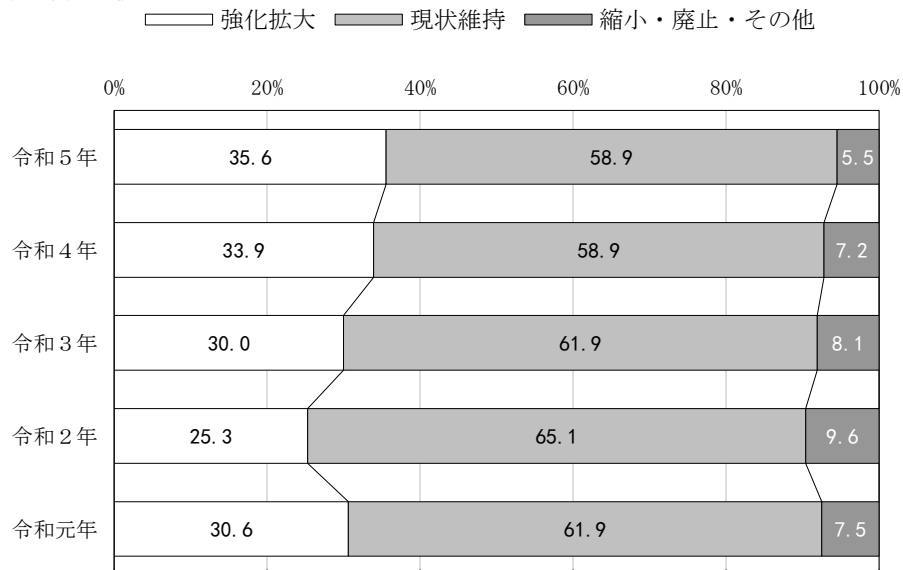


(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 主要事業の今後

主要事業の今後については「現状維持」が58.9%で最も高く、次いで「強化拡大」(35.6%)、「縮小・廃止・その他」(5.5%)と続く。年次推移をみると、前年度調査と比べ「強化拡大」は、1.7ポイント増加し3年連続増加となり、「現状維持」は同率、「縮小・廃止・その他」は1.7ポイント減少している。

図 主要事業の今後 年次推移

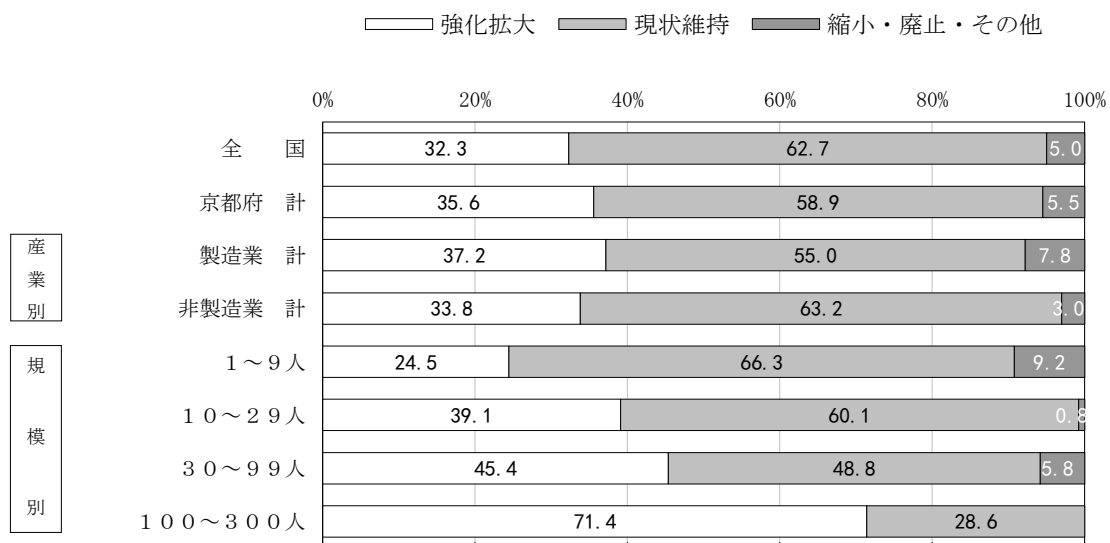


主要事業の今後について「強化拡大」は京都府計で35.6%であり、全国平均(32.3%)を3.3ポイント上回った。

「強化拡大」を産業別にみると、製造業(37.2%)が非製造業(33.8%)を3.4ポイント上回っている。一方、「現状維持」では非製造業(63.2%)が製造業(55.0%)を8.2ポイント上回っている。

規模別に「強化拡大」の回答をみると、小規模事業所ではスコアが低く「1~9人」の事業所では24.5%にとどまっているが、「100~300人」の事業所では71.4%に達しており、規模別の格差が見られた。

図 主要事業の今後



(3) 経営上の障害（複数回答）

経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、前年度調査から順位の変動は見られなかった。1位「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（59.6%：前年比2.8ポイント増）、2位「人材不足（質の不足）」（49.2%：同2.5ポイント増）、3位「販売不振・受注の減少」（33.7%：同6.5ポイント減）、4位「労働力不足（量の不足）」（31.6%：同6.9ポイント増）、5位「人件費の増大」（22.6%：同6.9ポイント増）となっており、3位の「販売不振・受注の減少」のみポイントが減少している。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（71.7%）で、非製造業の1位は「人材不足（量の不足）」（51.5%）となっており、製造業の1位である「光熱費・原材料・仕入品の高騰」（71.7%）は非製造業の（46.5%）に比べ25.2ポイント上回っており、産業別で大きな違いが見られた。

具体的な業種をみると、「その他製造業」で「光熱費・原材料・仕入品の高騰」のスコアが85.7%と最も高く「繊維工業」（77.6%）、「食品製造業」（71.9%）と続く。

図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%（複数回答）

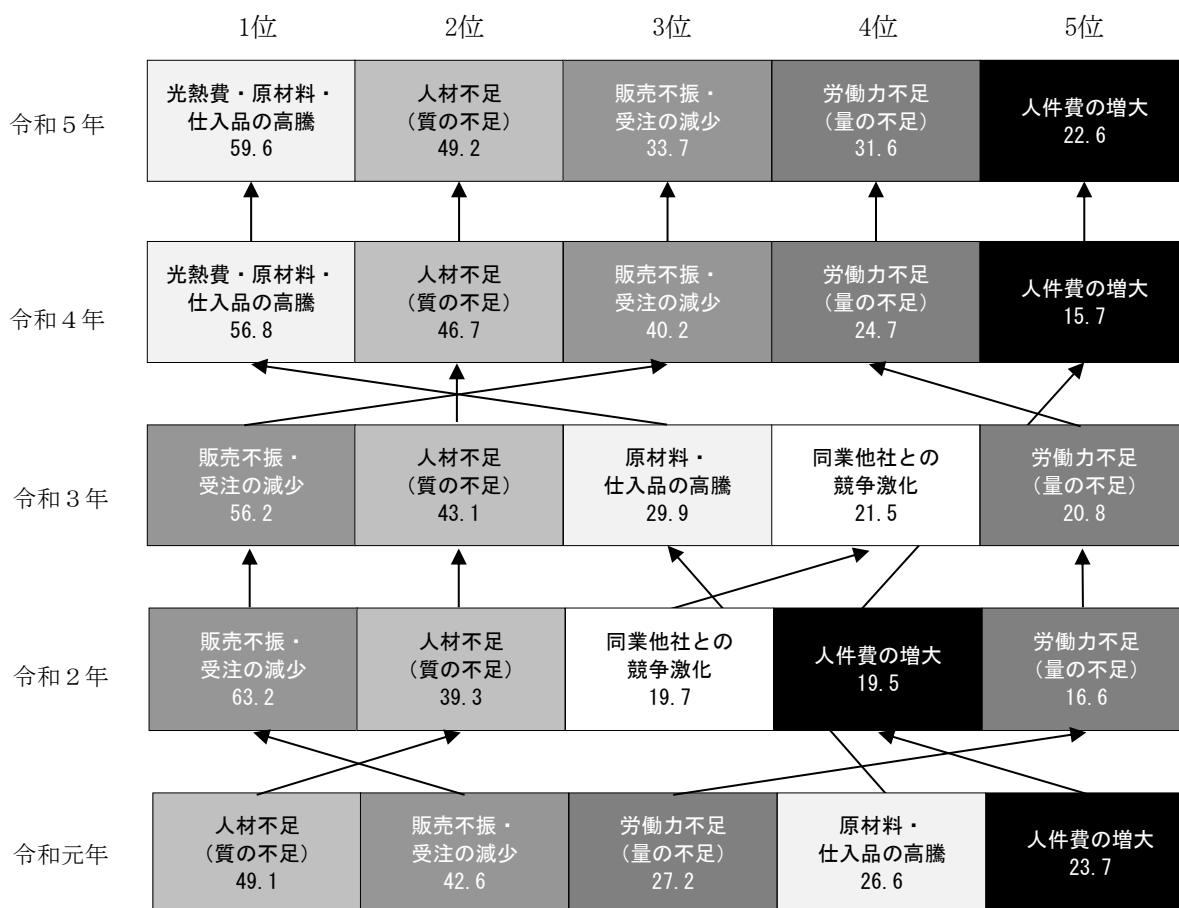


図 経営上の障害 上位3項目 単位：％（複数回答）  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	光熱費・原材料・仕入品の高騰 57.7	人材不足（質の不足） 48.4	労働力不足（量の不足） 39.2
京都府 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 59.6	人材不足（質の不足） 49.2	販売不振・受注の減少 33.7
製造業 計	光熱費・原材料・仕入品の高騰 71.7	人材不足（質の不足） 47.0	販売不振・受注の減少 36.1
食料品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 71.9	人材不足（質の不足） 46.9	人件費の増大 34.4
繊維工業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 77.6	販売不振・受注の減少 44.9	人材不足（質の不足） 36.7
木材・木製品	販売不振・受注の減少 63.6	光熱費・原材料・仕入品の高騰 54.5	人件費の増大 27.3
印刷・同関連業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 60.0	販売不振・受注の減少 53.3	人材不足（質の不足） 46.7
※窯業・土石	光熱費・原材料・仕入品の高騰 83.3	販売不振・受注の減少 50.0	人材不足（質の不足） 33.3
※化学工業	労働力不足（量の不足） 100.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	人材不足（質の不足） 50.0
金属・同製品	光熱費・原材料・仕入品の高騰 70.5	人材不足（質の不足） 49.2	販売不振・受注の減少 34.4
機械器具	人材不足（質の不足） 77.3	光熱費・原材料・仕入品の高騰 63.6	労働力不足（量の不足） 27.3
その他	光熱費・原材料・仕入品の高騰 85.7	人材不足（質の不足） 57.1	販売不振・受注の減少 38.1
非製造業 計	人材不足（質の不足） 51.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 46.5	労働力不足（量の不足） 39.1
※情報通信業	労働力不足（量の不足） 75.0	人材不足（質の不足） 50.0	同業他社との競争激化 50.0
※運輸業	労働力不足（量の不足） 100.0	光熱費・原材料・仕入品の高騰 50.0	人材不足（質の不足） 50.0
総合工事業	人材不足（質の不足） 45.5	労働力不足（量の不足） 45.5	光熱費・原材料・仕入品の高騰 36.4
職別工事業	人材不足（質の不足） 64.5	労働力不足（量の不足） 61.3	光熱費・原材料・仕入品の高騰 58.1
設備工事業	人材不足（質の不足） 66.7	労働力不足（量の不足） 54.2	販売不振・受注の減少 37.5
卸売業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 65.5	人材不足（質の不足） 47.3	販売不振・受注の減少 47.3
小売業	光熱費・原材料・仕入品の高騰 45.0	人材不足（質の不足） 42.5	販売不振・受注の減少 35.0
対事業所サービス業	人材不足（質の不足） 58.3	人件費の増大 50.0	労働力不足（量の不足） 45.8
※対個人サービス業	販売不振・受注の減少 44.4	人件費の増大 44.4	同業他社との競争激化 44.4

（※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値）

(4) 経営上の強み（複数回答）

経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は「製品の品質・精度の高さ」（28.2%：前年比1.5ポイント増）で、前年度調査より2ランクアップしている。2位は「製品・サービスの独自性」（27.9%：同2.1ポイント減）で前年度順位1位から2位へランクダウン、3位は「技術力・製品開発力」（26.0%：同3.8ポイント減）で前年度順位2位から3位へランクダウン、4位は「顧客への納品・サービスの速さ」（26.0%：同2.4ポイント増）で前年同位、5位は「商品・サービスの質の高さ」（21.4%：同0.6ポイント減）で前年同位となっている。

産業別（次頁参照）にみると、製造業の1位は「製品の品質・精度の高さ」（38.8%）、非製造業の1位は「商品・サービスの質の高さ」（31.3%）となっている。

具体的な業種をみると「製品の品質・精度の高さ」では「金属・同製品製造業」のスコアが46.7%と最も高く、「商品・サービスの質の高さ」では「対事業所サービス業」のスコアが41.7%と最も高くなっている。

図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%（複数回答）

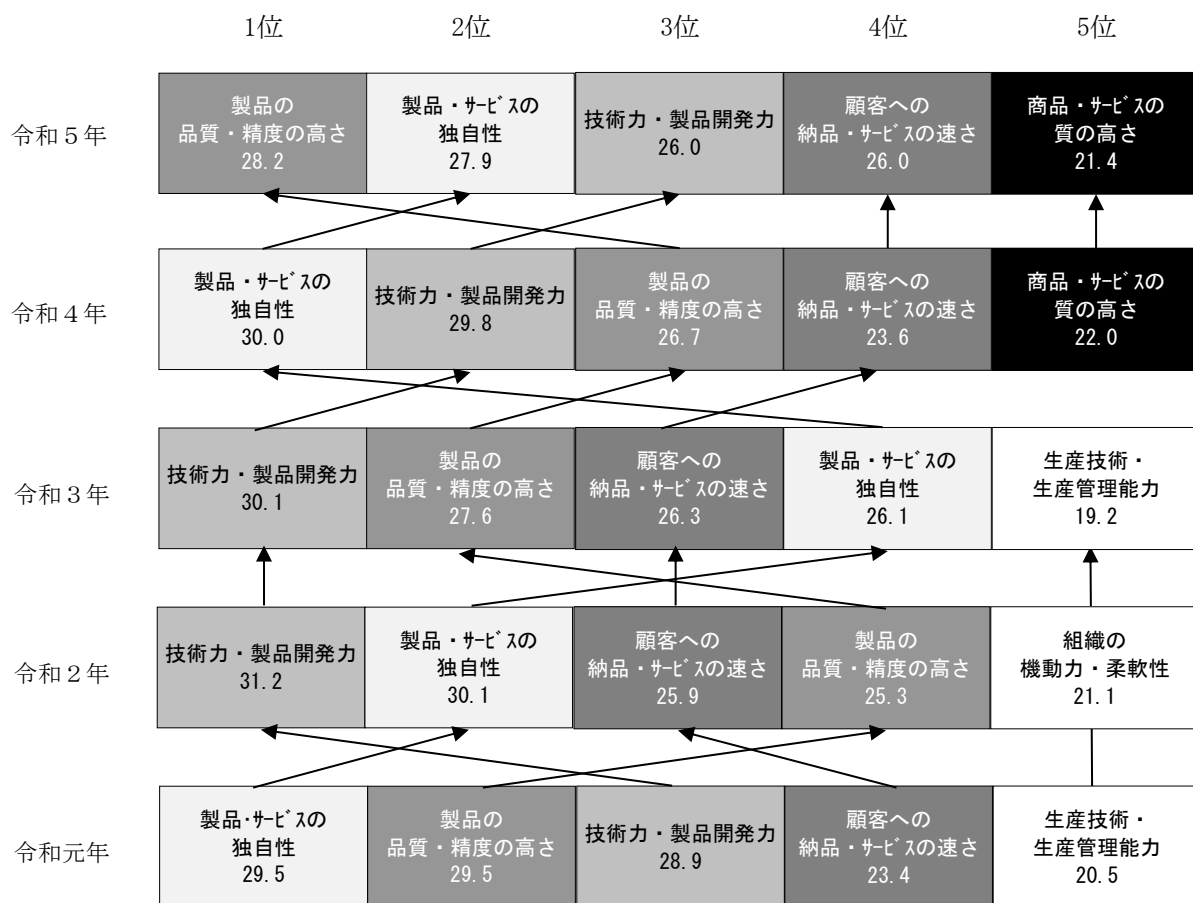




図 経営上の強み 上位3項目 単位：％（複数回答）  
 ＊同率の項目がある場合は、京都府計の順位に準じた。

	1位	2位	3位
全 国	技術力・製品開発力 26.8	製品の品質・精度の高さ 25.8	顧客への納品・サービスの速さ 25.7
京都府 計	製品の品質・精度の高さ 28.2	製品・サービスの独自性 27.9	技術力・製品開発力 26.0
製造業 計	製品の品質・精度の高さ 38.8	製品・サービスの独自性 33.2	生産技術・生産管理能力 30.8
食料品	製品・サービスの独自性 65.6	製品の品質・精度の高さ 37.5	商品・サービスの質の高さ 28.1
繊維工業	技術力・製品開発力 51.0	製品の品質・精度の高さ 34.7	生産技術・生産管理能力 32.7
木材・木製品	技術力・製品開発力 54.5	製品の品質・精度の高さ 45.5	製品・サービスの独自性 45.5
印刷・同関連業	製品の品質・精度の高さ 35.7	生産技術・生産管理能力 35.7	製品・サービスの独自性 28.6
※窯業・土石	製品の品質・精度の高さ 66.7	技術力・製品開発力 66.7	生産技術・生産管理能力 33.3
※化学工業	製品の品質・精度の高さ 50.0	製品・サービスの独自性 50.0	顧客への納品・サービスの速さ 50.0
金属・同製品	製品の品質・精度の高さ 46.7	顧客への納品・サービスの速さ 41.7	生産技術・生産管理能力 40.0
機械器具	製品・サービスの独自性 40.0	技術力・製品開発力 30.0	顧客への納品・サービスの速さ 30.0
その他	顧客への納品・サービスの速さ 50.0	生産技術・生産管理能力 45.0	製品の品質・精度の高さ 40.0
非製造業 計	商品・サービスの質の高さ 31.3	顧客への納品・サービスの速さ 27.8	組織の機動力・柔軟性 27.8
※情報通信業	組織の機動力・柔軟性 75.0	技術力・製品開発力 50.0	顧客への納品・サービスの速さ 50.0
※運輸業	商品・サービスの質の高さ 50.0	企業・製品のブランド力 50.0	製品・サービスの独自性 25.0
総合工事業	技術力・製品開発力 40.0	組織の機動力・柔軟性 30.0	製品の品質・精度の高さ 20.0
職別工事業	組織の機動力・柔軟性 43.3	製品の品質・精度の高さ 40.0	技術力・製品開発力 30.0
設備工事業	技術力・製品開発力 58.3	組織の機動力・柔軟性 33.3	財務体質の強さ・資金調達力 33.3
卸売業	顧客への納品・サービスの速さ 36.4	商品・サービスの質の高さ 32.7	優秀な仕入先・外注先 25.5
小売業	製品・サービスの独自性 34.2	顧客への納品・サービスの速さ 34.2	商品・サービスの質の高さ 31.6
対事業所サービス業	商品・サービスの質の高さ 41.7	製品・サービスの独自性 29.2	顧客への納品・サービスの速さ 29.2
※対個人サービス業	商品・サービスの質の高さ 66.7	製品・サービスの独自性 33.3	営業力・マーケティング力 33.3

(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値)

### 3. 従業員の労働時間について

#### (1) 週所定労働時間

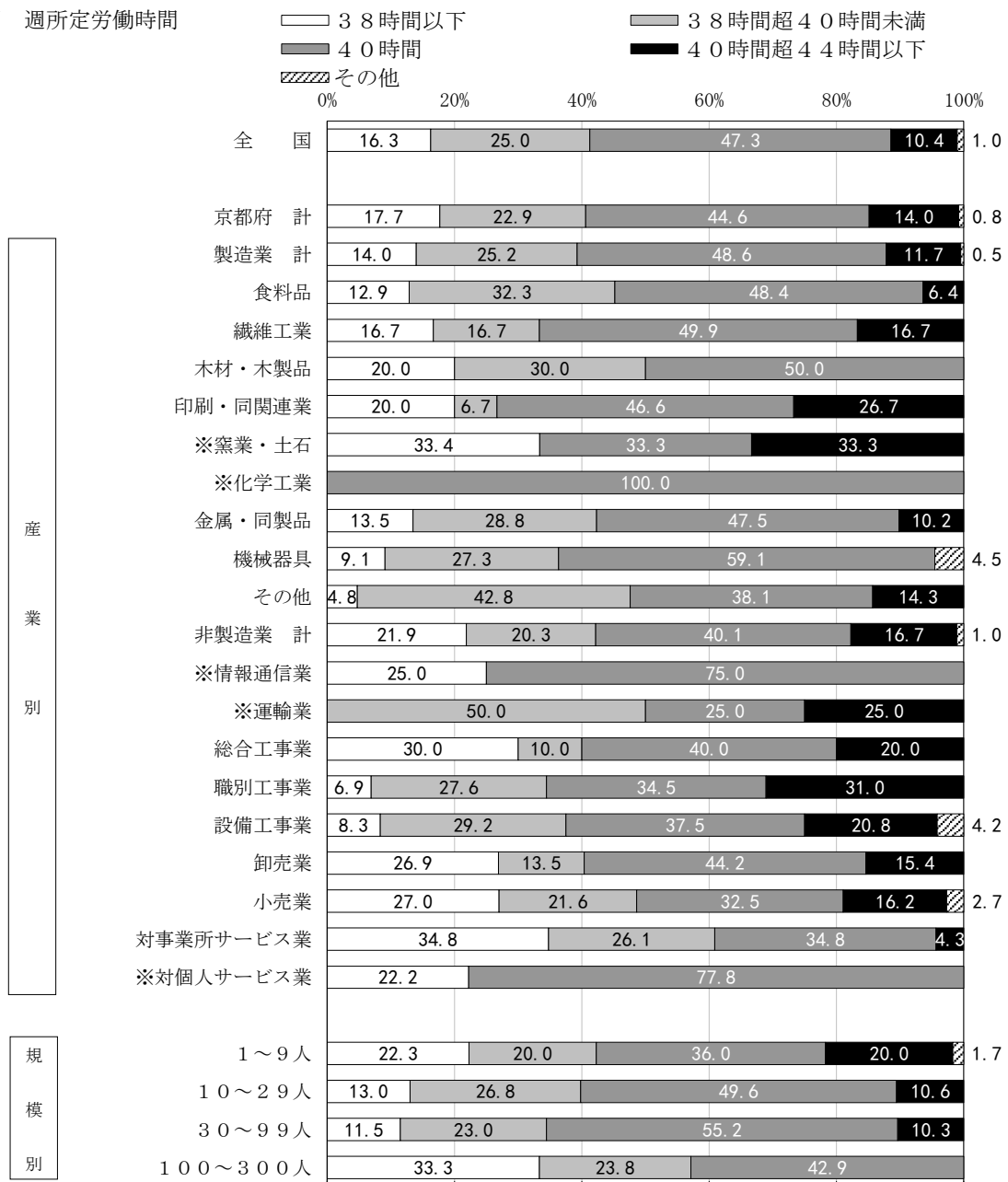
従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が44.6%で最も高く、次いで「38時間超～40時間未満」（22.9%）、「38時間以下」（17.7%）、「40時間超～44時間以下」（14.0%）と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」のスコアは2.1ポイント、「40時間」のスコアは2.7ポイント低く、「38時間以下」のスコアは1.4ポイント、「40時間超～44時間以下」のスコアは3.6ポイント高くなっている。

産業別にみると、製造業では「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコアが非製造業より高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが製造業より高くなっている。

具体的な業種でみると、「38時間以下」では、「対事業所サービス業」「総合工事業」のスコアが3割台と高くなっている。「40時間超～44時間以下」では「職別工事業」が3割台とスコアが高くなっている。

規模別にみると、「40時間超～44時間以下」のスコアが「1～9人」の事業所で20.0%と最も高く、「38時間以下」のスコアが「100～300人」の事業所で33.3%と他の規模の事業所に比べて最も高くなっている。

図 週所定労働時間



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 月平均残業時間

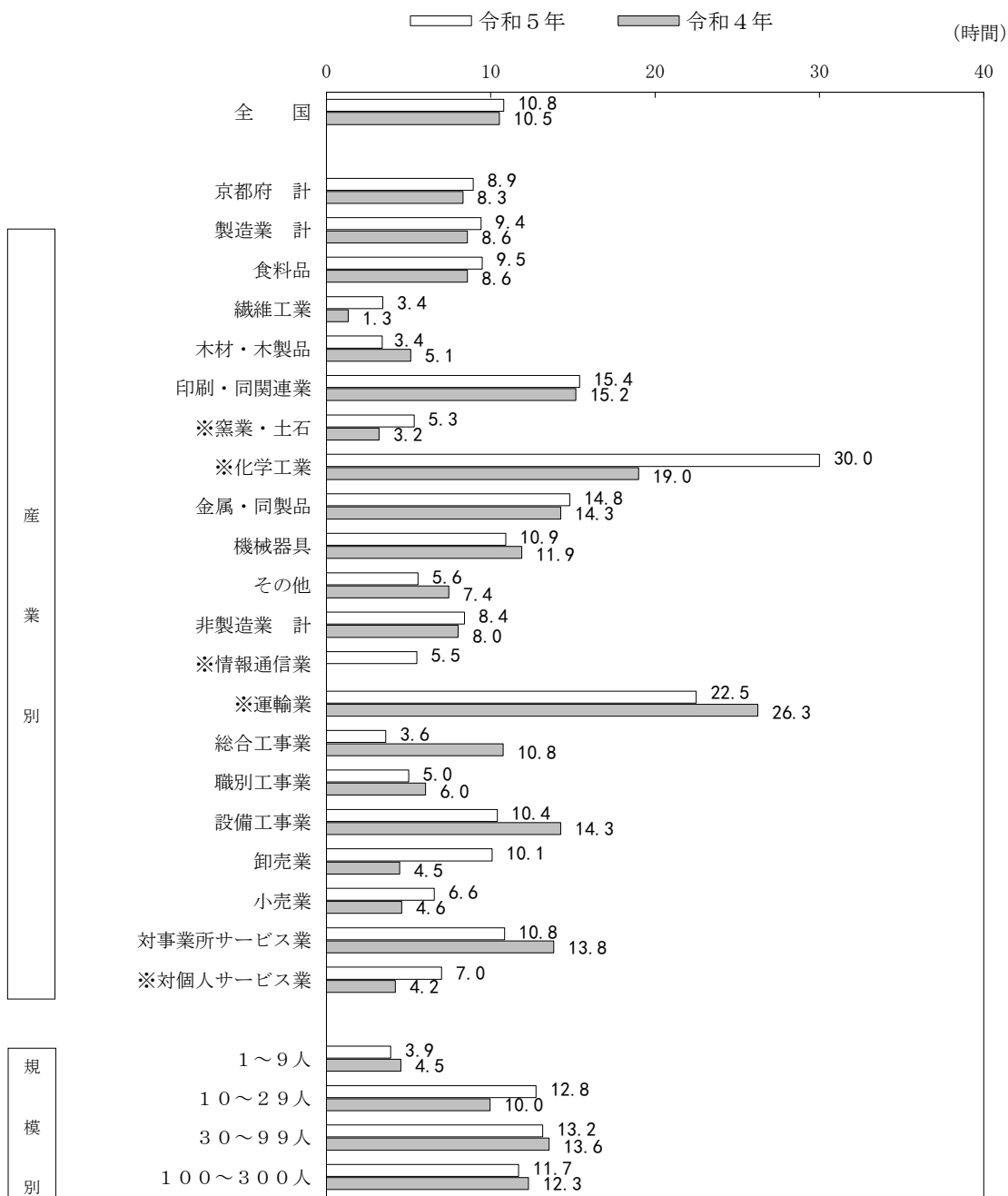
月平均残業時間については、全国平均、京都府計とも前年度調査より増加しており、京都府計は8.9時間で、前年度調査より0.6時間増加しているが、全国平均と比べると1.9時間下回っている。

産業別にみると、製造業（9.4時間）が非製造業（8.4時間）を1.0時間上回っている。製造業・非製造業ともに前年度調査より増加しており、製造業が0.8時間、非製造業が0.4時間増加した。

具体的な業種では「印刷・同関連業」（15.4時間）が最も多く、次いで「金属・同製品製造業」（14.8時間）、「機械器具製造業」（10.9時間）と続いている。「総合工事業」（3.6時間）は前年度調査（10.8時間）より7.2時間減少した。

規模別にみると「1～9人」「30～99人」「100～300人」の事業所では、前年度調査より減少しており、「10～29人」の事業所では、前年度調査より増加した。

図 月平均残業時間



(注) 各調査年度とも前年実績を回答してもらい集計したもの。

(注) 「情報通信業」は令和4年の回答なし。

(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値)

#### 4. 従業員の有給休暇について

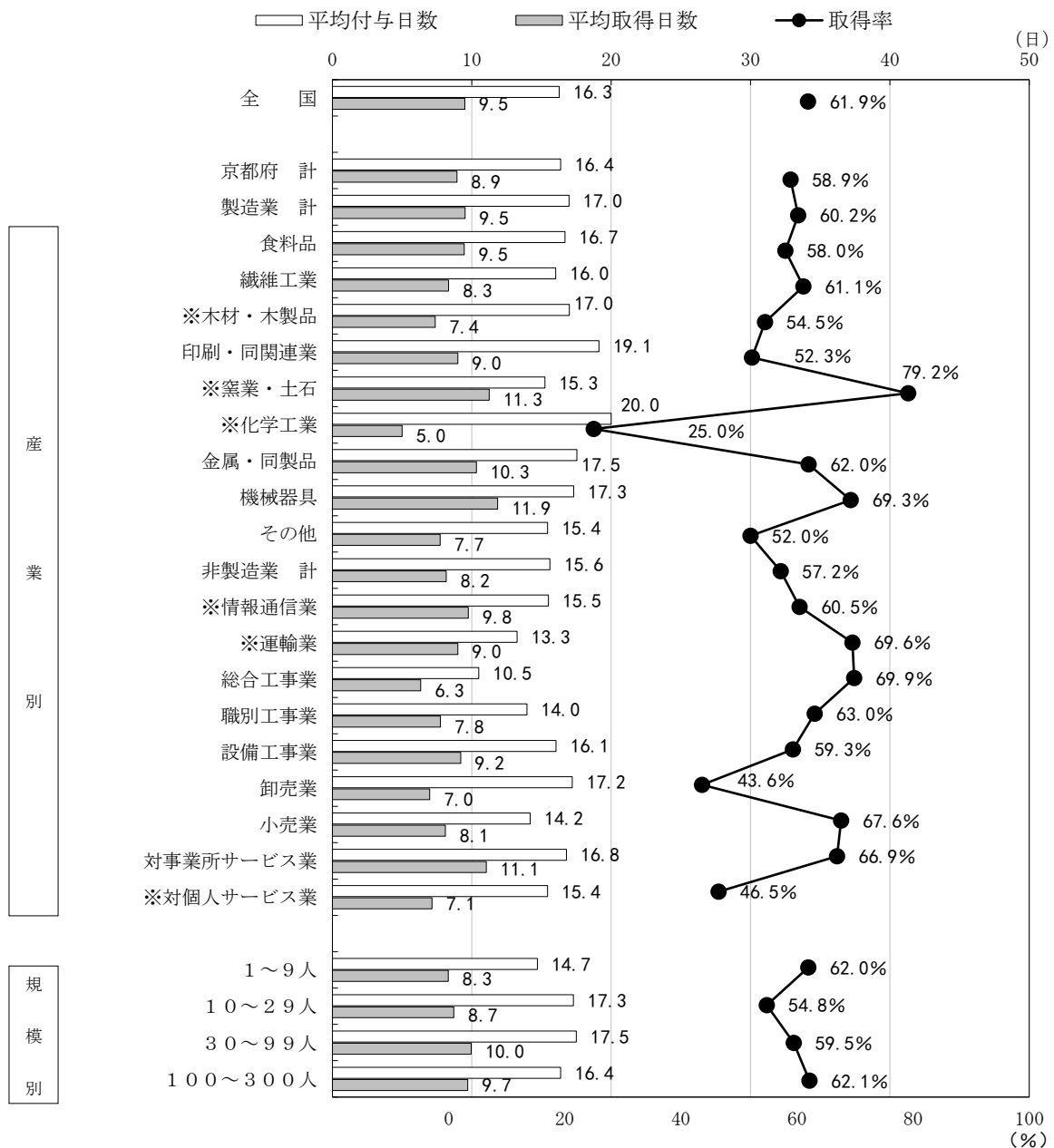
有給休暇については、京都府計で平均付与日数16.4日（前年度調査15.8日）、平均取得日数8.9日（同8.1日）、取得率は58.9%（同56.3%）で、前年度調査より全ての項目で増加している。

産業別にみると、平均付与日数は製造業が非製造業より1.4日多く、平均取得日数も製造業が非製造業より1.3日多くなっている。取得率においても製造業が非製造業を3.0ポイント上回っている。

具体的な業種でみると、平均付与日数は「印刷・同関連業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「卸売業」が17日以上と多く、平均取得日数は「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「対事業所サービス業」が10日以上で多い。取得率は「繊維工業」「金属・同製品製造業」「機械器具製造業」「総合工事業」「職別工事業」「小売業」「対事業所サービス業」のスコアが6割台と高い。

規模別にみると、平均付与日数は「30～99人」の事業所が17.5日で最も多く、平均取得日数でも10.0日で最も多くなっている。取得率は「1～9人」「100～300人」の事業所で6割台となっている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



(※「木材・木製品」「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値)

## 5. 原材料費、人件費（賃金等）アップ等に対する販売価格への転嫁の状況について

(1) 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況

原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況をみると、京都府計では「価格の引上げ（転嫁）を実現した」が49.5%で最も高く、次いで「価格引上げの交渉中」（21.5%）、「転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」（10.5%）と続いており、産業別の製造業・非製造業においても上位2項目は同様。規模別では、全ての規模で京都府計・産業別と同様の傾向であるが、「1～9人」の事業所のみ「これから価格引上げの交渉を行う」が12.1%、「転嫁はしていない（価格変動の影響はない）」が14.8%と1割を超えている。

表 原材料費、人件費等の増加による販売・受注価格への転嫁状況 単位：事業所数 社、その他は%

項目 業種・規模	事業所数	価格の引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
全国	17,888	49.5	19.7	7.0	0.4	9.7	4.0	8.2	1.5
京都府 計	418	49.5	21.5	10.1	0.0	10.5	3.8	3.4	1.2
製造業 計	219	52.5	24.2	11.4	0.0	4.1	4.1	2.8	0.9
非製造業 計	199	46.2	18.6	8.6	0.0	17.6	3.5	4.0	1.5
1～9人	182	46.7	15.9	12.1	0.0	14.8	4.4	4.4	1.7
10～29人	128	49.2	25.0	9.4	0.0	7.0	3.9	3.9	1.6
30～99人	87	56.3	25.3	8.0	0.0	6.9	2.3	1.2	0.0
100～300人	21	47.6	33.3	4.8	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0

(2) 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容（複数回答）

原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容をみると、京都府計では「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が77.7%で最も高く、「人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）」（28.4%）、「利益確保分の転嫁を行った（行う予定）」（25.1%）と続く。

産業別の製造業・非製造業、規模別においても「原材料分の転嫁を行った（行う予定）」が7割台から8割台と高くなっている。

表 原材料、人件費、利益を含めた販売価格への転嫁の内容 単位：事業所数 社、その他は%（複数回答）

項目 業種・規模	事業所数	原材料分の転嫁を行った（行う予定）	人件費引上げ分の転嫁を行った（行う予定）	利益確保分の転嫁を行った（行う予定）	その他
全国	13,236	77.4	30.8	25.1	2.4
京都府 計	327	77.7	28.4	25.1	3.7
製造業 計	184	82.1	28.3	20.1	4.9
非製造業 計	143	72.0	28.7	31.5	2.1
1～9人	133	75.9	24.1	26.3	3.8
10～29人	103	81.6	32.0	17.5	3.9
30～99人	74	74.3	29.7	35.1	2.7
100～300人	17	82.4	35.3	17.6	5.9

(3) 価格転嫁率の状況

価格転嫁率の状況をみると、京都府計では「10～30%未満」が43.9%で最も高く、次いで「10%未満」（42.9%）、「70～100%未満」（5.1%）と続く。

産業別でみると、製造業では「10～30%未満」が47.7%で最も高く、非製造業では「10%未満」が46.7%で最も高くなっている。規模別では「1～9人」「100～300人」の事業所では「10%未満」のスコアが最も高く、「10～29人」「30～99人」の事業所では「10～30%未満」のスコアが最も高い。

項目 業種・規模	事業所数	10%未満	10～30%未満	30～50%未満	50～70%未満	70～100%未満	100%以上
全国	11,110	42.3	41.5	4.3	4.1	6.5	1.3
京都府 計	273	42.9	43.9	3.3	3.3	5.1	1.5
製造業 計	153	39.8	47.7	4.6	3.3	3.3	1.3
非製造業 計	120	46.7	39.2	1.7	3.2	7.5	1.7
1～9人	112	46.4	39.3	4.5	2.7	7.1	0.0
10～29人	89	41.6	47.2	2.2	3.4	3.4	2.2
30～99人	61	37.7	49.2	3.3	3.3	4.9	1.6
100～300人	11	45.4	36.4	0.0	9.1	0.0	9.1

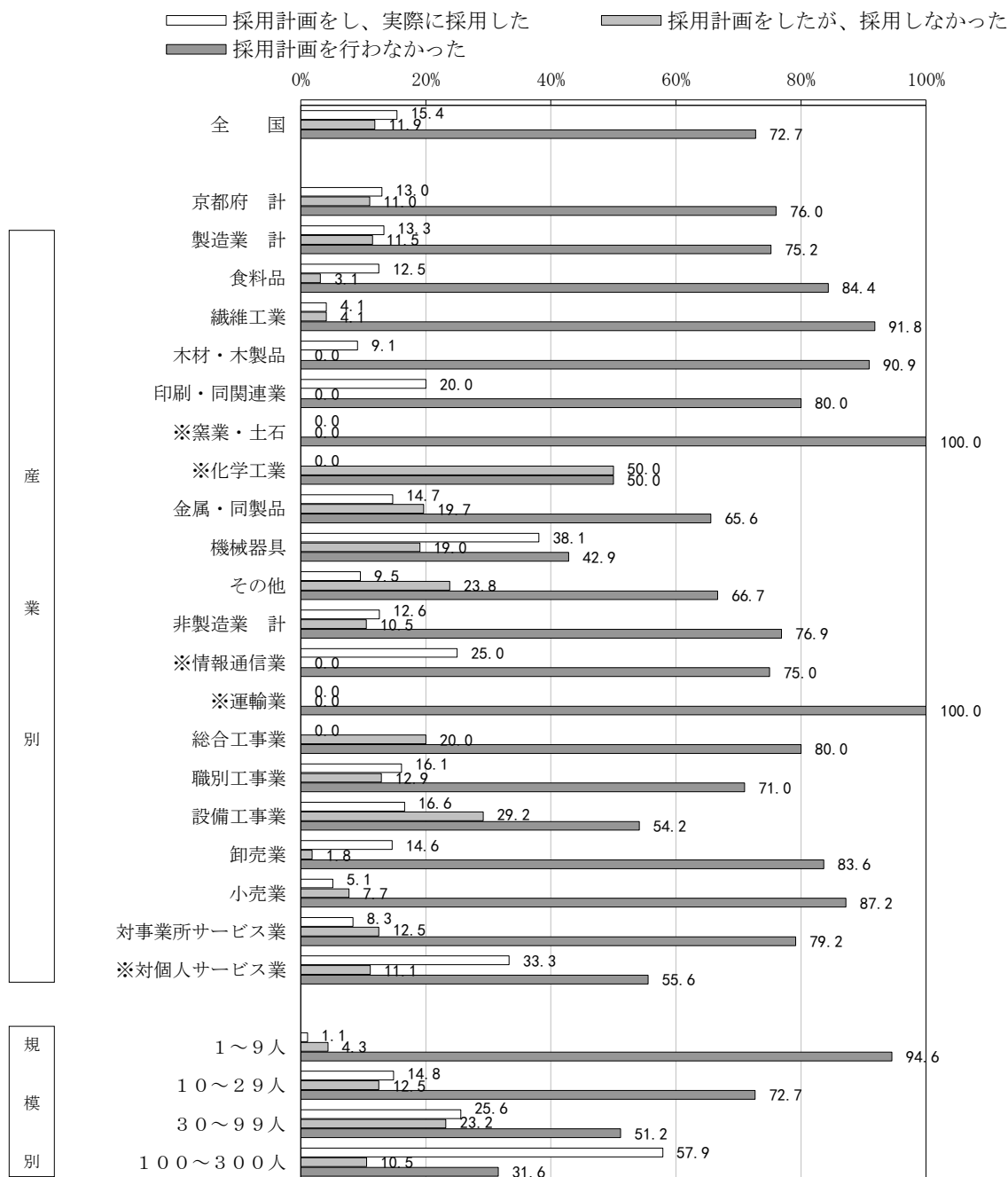
## 6. 新規学卒者の採用について

### (1) 令和5年度における新規学卒者の採用計画の有無

令和5年度に新規学卒者の採用計画を行い、実際に採用した事業所割合は、京都府計で13.0%と全国平均(15.4%)を2.4ポイント下回っている。

新卒採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で13.3%、非製造業で12.6%と大きな差は見られない。具体的な業種でみると、「機械器具製造業」が38.1%と最も高いスコアとなっており、「印刷・同関連業」が20.0%、「設備工事業」が16.6%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほど新卒採用を行った割合が高く、「1～9人」の事業所では1.1%であるのに対し、「100～300人」の事業所では57.9%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和5年度における従業員の採用計画の有無



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値)

(2) - 1 採用予定と採用実績（「高校卒」「専門学校卒」）

① 「高校卒」の採用予定と採用実績

高校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：0.78人、技術系：0.77人、事務系：0.67人で、全国平均をそれぞれ、0.69人、0.57人、0.80人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、技術系、事務系ともに非製造業が製造業を上回っている。

規模別でみると、合計、技術系の「100～300人」の事業所が1.20人で最も多い。

表 令和5年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【高卒者】 単位：事業者数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	1,920	5,133	2,817	1.47	1,636	4,273	2,192	1.34	424	860	625	1.47
京都府 計	37	84	29	0.78	35	77	27	0.77	3	7	2	0.67
製造業 計	25	56	17	0.68	23	54	16	0.70	2	2	1	0.50
非製造業 計	12	28	12	1.00	12	23	11	0.92	1	5	1	1.00
1～9人	4	5	1	0.25	3	4	1	0.33	1	1	0	0.00
10～29人	11	20	8	0.73	11	20	8	0.73	0	0	0	0.00
30～99人	17	46	14	0.82	16	40	12	0.75	2	6	2	1.00
100～300人	5	13	6	1.20	5	13	6	1.20	0	0	0	0.00

② 「専門学校卒」の採用予定と採用実績

専門学校卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：0.67人、技術系：0.75人、事務系：0.50人で、全国平均をそれぞれ、0.67人、0.53人、0.76人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、技術系は製造業が非製造業を上回り、事務系は非製造業の採用はなかった。

規模別でみると、技術系では「10人以上」の事業所で1.00人ずつ採用があり、事務系では「30～99人」の事業所でのみ採用があった。

表 令和5年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【専門学校卒】 単位：事業者数 社、その他は人

業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	666	1,200	892	1.34	545	966	696	1.28	155	234	196	1.26
京都府 計	6	9	4	0.67	4	6	3	0.75	2	3	1	0.50
製造業 計	3	4	3	1.00	2	3	2	1.00	1	1	1	1.00
非製造業 計	3	5	1	0.33	2	3	1	0.50	1	2	0	0.00
1～9人	1	1	0	0.00	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00
10～29人	1	2	1	1.00	1	2	1	1.00	0	0	0	0.00
30～99人	3	4	2	0.67	1	1	1	1.00	2	3	1	0.50
100～300人	1	2	1	1.00	1	2	1	1.00	0	0	0	0.00

(2) - 2 採用予定と採用実績（「短大・高専卒」「大学卒」）

③ 「短大・高専卒」の採用予定と採用実績

短大・高専卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：0.71人、技術系：0.60人、事務系：1.00人で、全国平均と比較すると合計で0.31人、技術系では0.27人、事務系では0.06人下回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計・技術系ともに非製造業が製造業を上回り、事務系では製造業の採用はなかった。

規模別でみると、技術系・事務系ともに「10～29人」「30～99人」の事業所でのみ採用があり、技術系「30～99人」の事業所のみ平均採用人数が0.50人で、それ以外の技術系「10～29人」、事務系「10～29人」「30～99人」の事業所の平均採用人数はともに1.00人となっている。

表 令和5年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【短大・高専卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	280	456	285	1.02	205	313	179	0.87	100	143	106	1.06
京都府 計	7	8	5	0.71	5	6	3	0.60	2	2	2	1.00
製造業 計	2	3	1	0.50	2	3	1	0.50	0	0	0	0.00
非製造業 計	5	5	4	0.80	3	3	2	0.67	2	2	2	1.00
1～9人	1	1	0	0.00	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00
10～29人	3	3	3	1.00	2	2	2	1.00	1	1	1	1.00
30～99人	3	4	2	0.67	2	3	1	0.50	1	1	1	1.00
100～300人	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00

④ 「大学卒」の採用予定と採用実績

大学卒（新規学卒者）の平均採用人数をみると、京都府計で合計：1.68人、技術系：1.06人、事務系：1.88人で、全国平均と比較すると合計では0.19人、技術系では0.48人下回り、技術系では0.06人上回った。

産業別の平均採用人数をみると、合計、事務系の項目で非製造業が製造業を上回り、技術系は製造業が非製造業を上回っている。

規模別でみると、合計、技術系、事務系全ての項目で「100～300人」の事業所の平均採用人数が多く、合計では3.60人となっている。

表 令和5年度における新規学卒者 採用予定と採用実績【大学卒】 単位：事業者数 社、その他は人

項目 業種・規模	合 計				技 術 系				事 務 系			
	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数	事業所数	採用計画 人数	採用実績 人数	平均採用 人数
全国	1,223	3,160	2,281	1.87	806	1,824	1,243	1.54	571	1,336	1,038	1.82
京都府 計	28	73	47	1.68	16	29	17	1.06	16	44	30	1.88
製造業 計	13	29	20	1.54	9	18	12	1.33	7	11	8	1.14
非製造業 計	15	44	27	1.80	7	11	5	0.71	9	33	22	2.44
1～9人	3	5	2	0.67	3	5	2	0.67	0	0	0	0.00
10～29人	8	13	11	1.38	6	9	7	1.17	2	4	4	2.00
30～99人	12	33	16	1.33	5	10	4	0.80	10	23	12	1.20
100～300人	5	22	18	3.60	2	5	4	2.00	4	17	14	3.50

\* 全体的にみて

京都府計の平均採用人数を全体的にみると「大学卒：事務系」が1.88人で最も多く、次いで「大学卒：技術系」1.06人、「短大・高専卒：事務系」1.00人と続き、高学歴事務系の採用が目立つ。学卒種別8種別中1.00人に達したのは3種別となっている。

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。



### (3) 充足率

#### ① 「高校卒」の充足率

高校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計：34.5%、技術系：35.1%、事務系：28.6%となっている。合計・業種別とも全国平均を下回っており、事務系においては44.1ポイントと大きな差がある。産業別にみると、合計、技術系で非製造業の充足率が製造業を上回っている。

規模別でみると「100～300人」の事業所が46.2%で最も高く、次いで「10～29人」（40.0%）、「30～99人」（30.4%）と続く。

表 令和5年度における新規学卒者の採用充足率【高校卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	54.9	34.5	30.4	42.9	20.0	40.0	30.4	46.2
技術系	51.3	35.1	29.6	47.8	25.0	40.0	30.0	46.2
事務系	72.7	28.6	50.0	20.0	0.0	0.0	33.3	0.0

#### ② 「専門学校卒」の充足率

専門学校卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で44.4%、技術系50.0%、事務系33.3%となっている。産業別では製造業75.0%、非製造業20.0%となっており、充足率に大きな差が見られる。

規模別でみると合計では、「10～29人」「30～99人」「100～300人」の事業所が同率で50.0%となっている。

表 令和5年度における新規学卒者の採用充足率【専門学校卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	74.3	44.4	75.0	20.0	0.0	50.0	50.0	50.0
技術系	72.0	50.0	66.7	33.3	0.0	50.0	100.0	50.0
事務系	83.8	33.3	100.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0

### ③「短大・高専卒」の充足率

短大・高専卒（新規学卒者）の充足率を見ると、京都府計で合計：62.5%、技術系：50.0%、事務系：100.0%となっている。産業別の合計では、製造業：33.3%、非製造業：80.0%となっており、充足率に大きな差が見られる。

規模別でみると「10～29人」が100.0%、「30～99人」が50.0%となっており、「1～9人」「100～300人」の事業所は採用がなく0%となっている。

表 令和5年度における新規学卒者の採用充足率【短大・高専卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	62.5	62.5	33.3	80.0	0.0	100.0	50.0	0.0
技術系	57.2	50.0	33.3	66.7	0.0	100.0	33.3	0.0
事務系	74.1	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0

### ④「大学卒」の充足率

大学卒（新規学卒者）の充足率をみると、京都府計で合計：64.4%、技術系：58.6%、事務系：68.2%となっており、合計・業種別とも全国平均を下回っている。

産業別にみると、合計・業種別全て製造業の充足率が非製造業を上回っている。

規模別でみると、合計では「10～29人」の事業所が84.6%で最も高く、次いで「100～300人」（81.8%）、「30～99人」（48.5%）と続く。

表 令和5年度における新規学卒者の採用充足率【大学卒】 単位：%

	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	72.2	64.4	69.0	61.4	40.0	84.6	48.5	81.8
技術系	68.1	58.6	66.7	45.5	40.0	77.8	40.0	80.0
事務系	77.7	68.2	72.7	66.7	0.0	100.0	52.2	82.4

### \* 全体的にみて

前年度調査と比べると、前回・今回ともに回答のあった新規学卒者の学卒種別8種別のうち、「短大・高専卒：事務系」のみ100.0%で同率となっており、それ以外の種別は全て減少している。

注) 合計の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計の数値と必ずしも一致しない。

#### (4) 初任給

##### ① 「高校卒」の初任給

令和5年6月支給の高校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：180,778円、事務系：192,500円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は102.6%、事務系は112.5%となっている。前年度調査と比べると、技術系は4,979円の増加、事務系は22,312円と大幅な増額となっている。

##### ② 「専門学校卒」の初任給

令和5年6月支給の専門学校卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：174,000円、事務系：190,000円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は92.2%、事務系は101.7%となっている。前年度調査と比べると、技術系は26,040円、事務系は18,014円とそれぞれ大幅な減額となっている。

##### ③ 「短大・高専卒」の初任給

令和5年6月支給の短大・高専卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：199,667円、事務系：210,000円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は106.9%、事務系は114.3%となっている。前年度調査と比べると、技術系は29,667円、事務系は24,529円とそれぞれ大幅な増額となっている。

##### ④ 「大学卒」の初任給

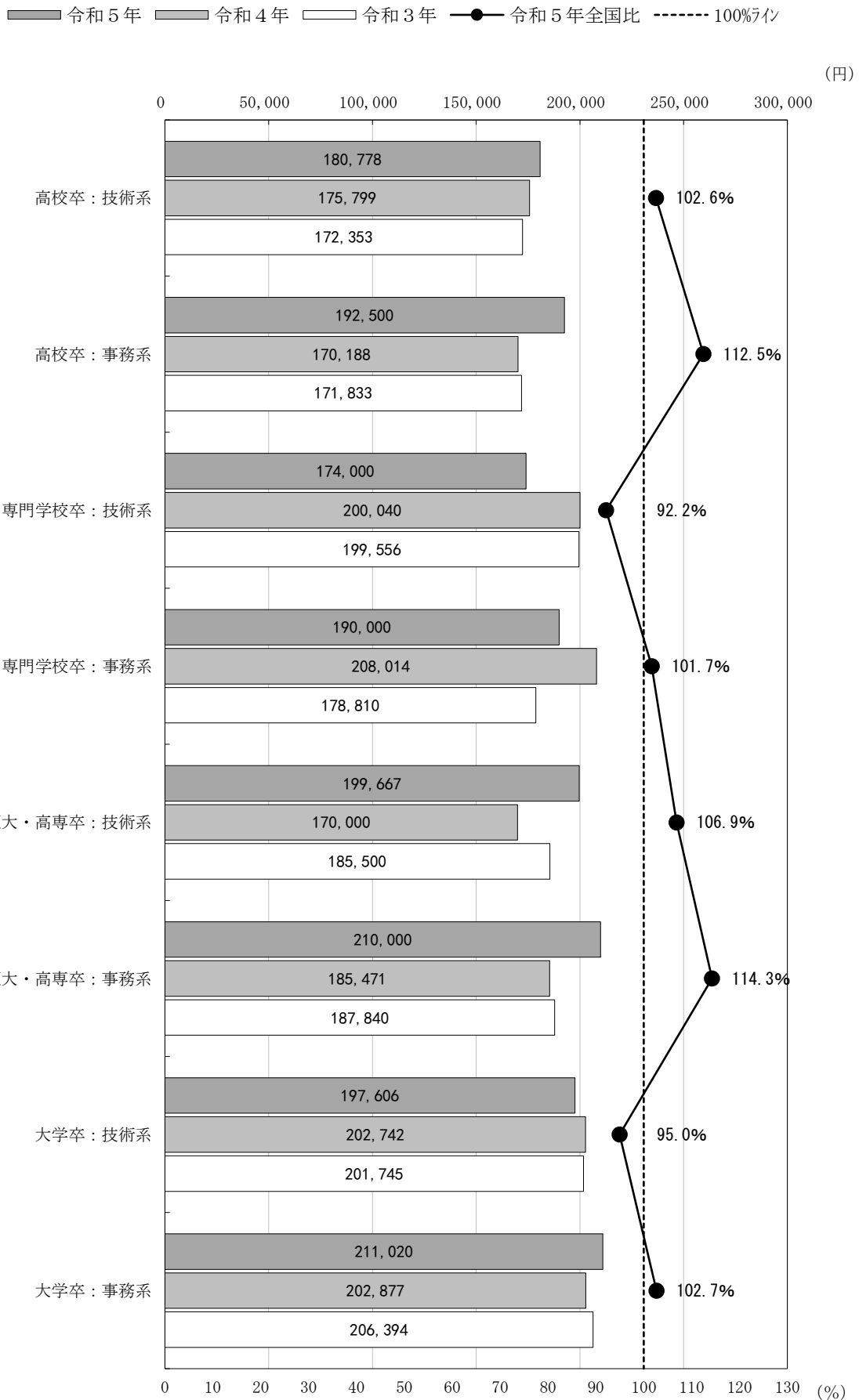
令和5年6月支給の大学卒（新規学卒者）の初任給は、京都府計で技術系：197,606円、事務系：211,020円で、全国平均を100.0%とした場合、技術系は95.0%、事務系は102.7%となっている。前年度調査と比べると、技術系は5,136円減額となっており、事務系は8,143円の増額となっている。

#### \* 全体的にみて

全体的に新規学卒者の初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別8種別のうち減少傾向がみられたのは「専門学校卒：技術系」「専門学校卒：事務系」「大学卒：技術系」の3種別となっており、「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「短大・高専卒：技術系」「短大・高専卒：事務系」「大学卒：事務系」の5種別は増加傾向となっている。なかでも、「高校卒：事務系」（22,312円増）、「短大・高専卒：技術系」（29,667円増）、「短大・高専卒：事務系」（24,529円増）はそれぞれ2万円強の大幅な増額となっている。

また、全国平均との比較では8種別のうち、「専門学校卒：技術系」「大学卒：技術系」の2種別で全国平均を下回った反面、「高校卒：事務系」「短大・高専卒：事務系」はそれぞれ10%強上回っている。

図 新規学卒者の初任給（加重平均）



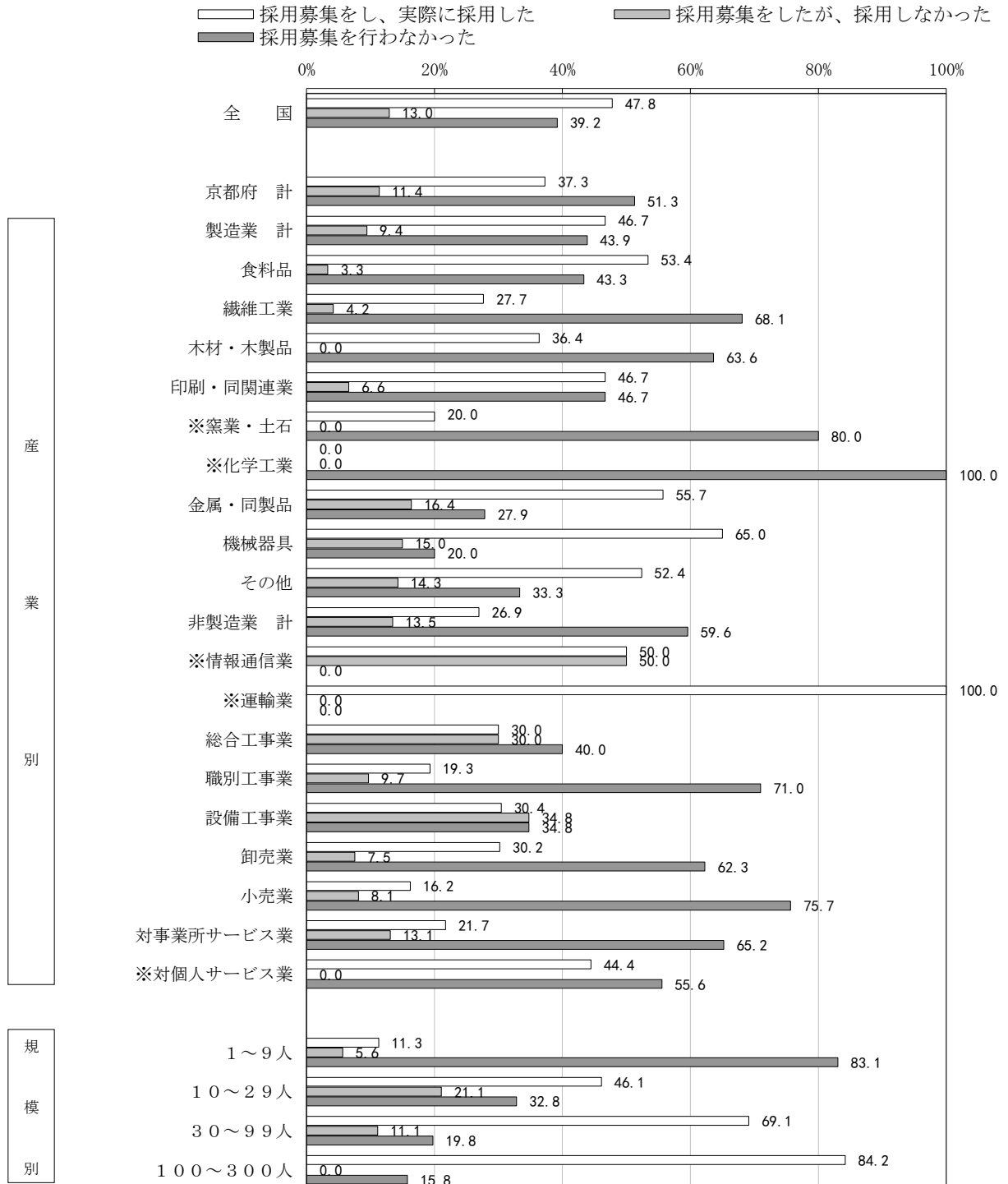
## 7. 中途採用について

### (1) 令和5年度における中途採用の募集の有無

令和4年度に中途採用の募集を行い、令和5年7月1日までに実際に採用した事業所割合は、京都府計で37.3%と全国平均（47.8%）を10.5ポイント下回っている。

中途採用を行った事業所割合を産業別にみると、製造業で46.7%、非製造業で26.9%と、製造業が19.8ポイント上回った。具体的な業種でみると、「機械器具製造業」が65.0%と最も高いスコアとなっており、「金属・同製品製造業」が55.7%、「食料品製造業」が53.4%と続く。規模別にみると、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では11.3%であるのに対し、「100～300人」の事業所では84.2%と、規模別で大きな差が見られる。

図 令和5年度における中途採用の募集の有無



(※ 「窯業・土石製品製造業」「化学工業」「情報通信業」「運輸業」「対個人サービス業」は母数10未満のため参考数値)

(2) 採用予定と採用実績（中途採用者）

中途採用の平均採用人数をみると、京都府計で合計2.46人で、全国平均と比較すると0.40人下回った。産業別の平均採用人数をみると、製造業（2.60人）が非製造業（2.23人）を3.7ポイント上回っている。規模別でみると、大規模事務所ほどスコアが高く、「1～9人」は平均採用人数が0.85人であるのに対し、「100～300人」の事業所の平均採用人数は8.13人と、規模別で大きな差が見られる。

表 令和5年度における中途採用者の採用予定と採用実績 単位：事業者数 社、その他は人

業種・規模	合 計			
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
全国	10,042	37,346	28,766	2.86
京都府 計	182	625	447	2.46
製造業 計	112	372	291	2.60
非製造業 計	70	253	156	2.23
1～9人	27	40	23	0.85
10～29人	78	161	102	1.31
30～99人	62	243	200	3.23
100～300人	15	181	122	8.13

(3) 充足率（中途採用者）

中途採用の充足率をみると、京都府計で合計71.5%となっており、全国平均を5.5ポイント下回っている。産業別では、製造業（78.2%）が非製造業（61.7%）を16.5ポイント上回っており、製造業は全国平均を1.2ポイント上回っている。

規模別でみると「30～99人」の事業所が82.3%で最も高く、次いで「100～300人」（67.4%）、「10～29人」（63.4%）と続く。

表 令和5年度における中途採用者の採用充足率 単位：%

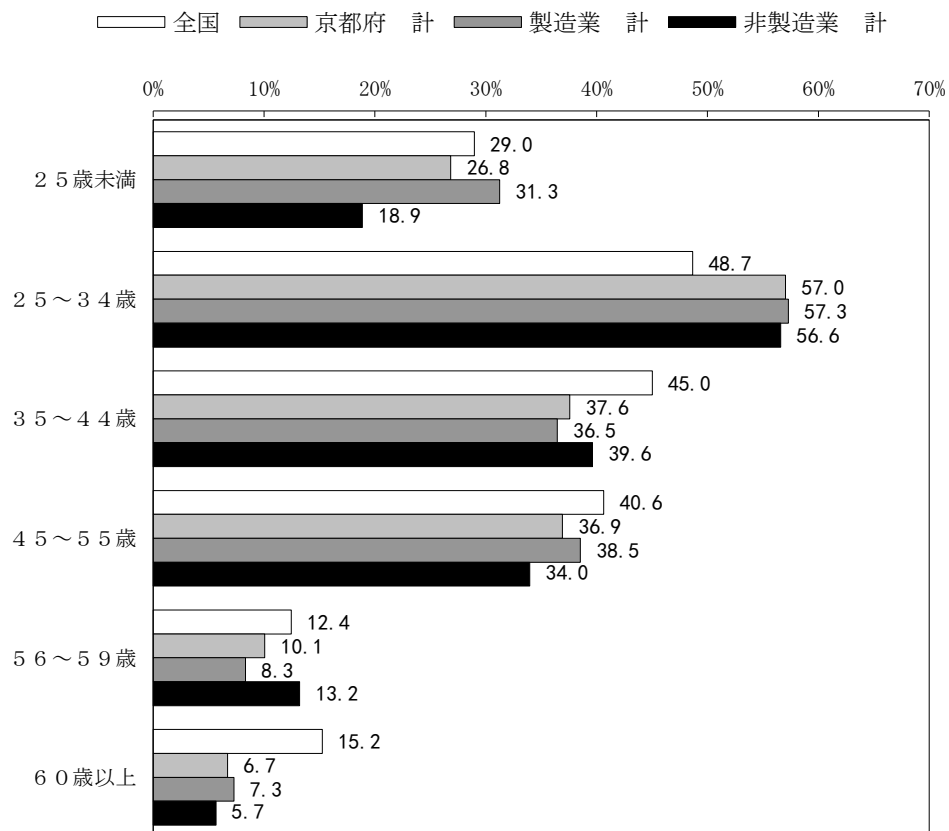
業種・規模	全国	京都府計	産業別		規模別			
			製造業計	非製造業計	1～9人	10～29人	30～99人	100～300人
合計	77.0	71.5	78.2	61.7	57.5	63.4	82.3	67.4

(4) 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)

中途採用を行った従業員の年齢層については、京都府計で「25～34歳」が57.0%で最も高く、次いで「35～44歳」(37.6%)、「45～55歳」(36.9%)と続いている。全国平均と比べると、「25～34歳」で全国平均より8.3ポイント上回っている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに、「25～34歳」(製造業 57.3%、非製造業 56.6%)が最も高く、製造業は「45～55歳」(38.5%)、「35～44歳」(36.5%)と続く、また、非製造業は「35～44歳」(39.6%)、「45～55歳」(34.0%)と続いており上位項目に大きな差は見られない。

図 中途採用を行った従業員の年齢層(産業別) (複数回答)



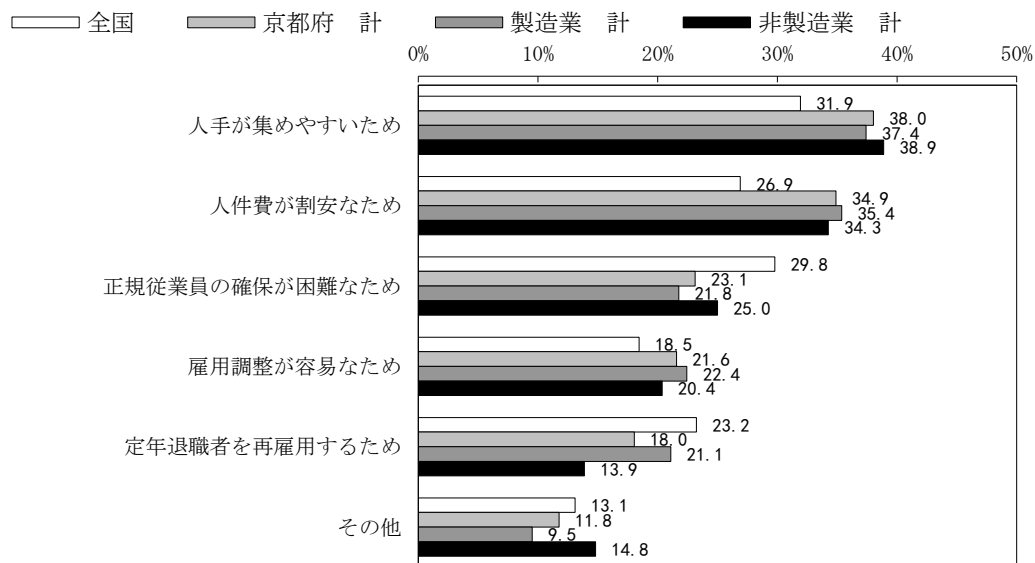
## 8. パートタイマーの雇用について

### (1) パートタイマーを採用した理由(産業別) (複数回答)

パートタイマーを採用した理由については、京都府計では「人手が集めやすいため」が38.0%で最も高く、次いで「人件費が割安なため」(34.9%)、「正規従業員の確保が困難なため」(23.1%)と続いている。

産業別にみると、製造業では「人手が集めやすいため」が37.4%で最も高く、「人件費が割安なため」(35.4%)、「雇用調整が容易なため」(22.4%)と続いている。非製造業では「人手が集めやすいため」が38.9%で最も高く、「人件費が割安なため」(34.3%)、「正規従業員の確保が困難なため」(25.0%)と続く。

図 パートタイマーを採用した理由(産業別) (複数回答)

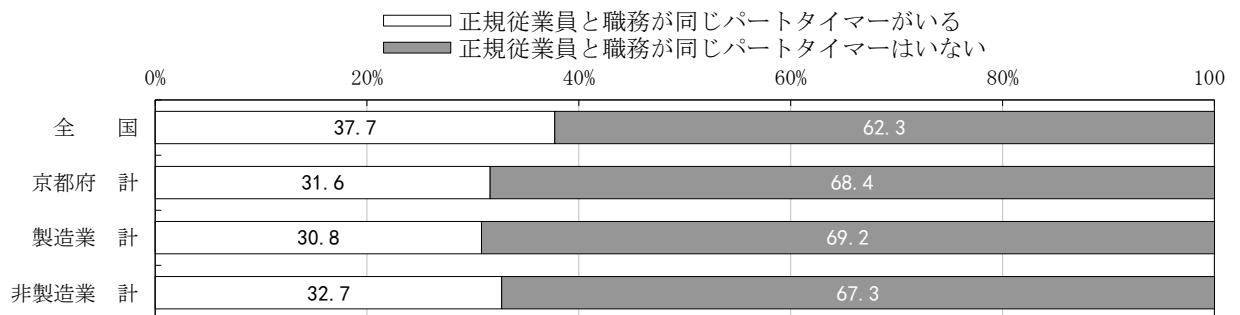


### (2) 正規従業員とパートタイマーの職務(産業別)

正規従業員とパートタイマーの職務については、京都府計では「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」は31.6%、「正規従業員と職務が同じパートタイマーはいない」は68.4%となっている。

産業別にみると、製造業では「正規従業員と職務が同じパートタイマーがいる」が30.8%に対し、非製造業では32.7%となっており、非製造業が1.9ポイント上回っている。

図 正規従業員とパートタイマーの職務(産業別)



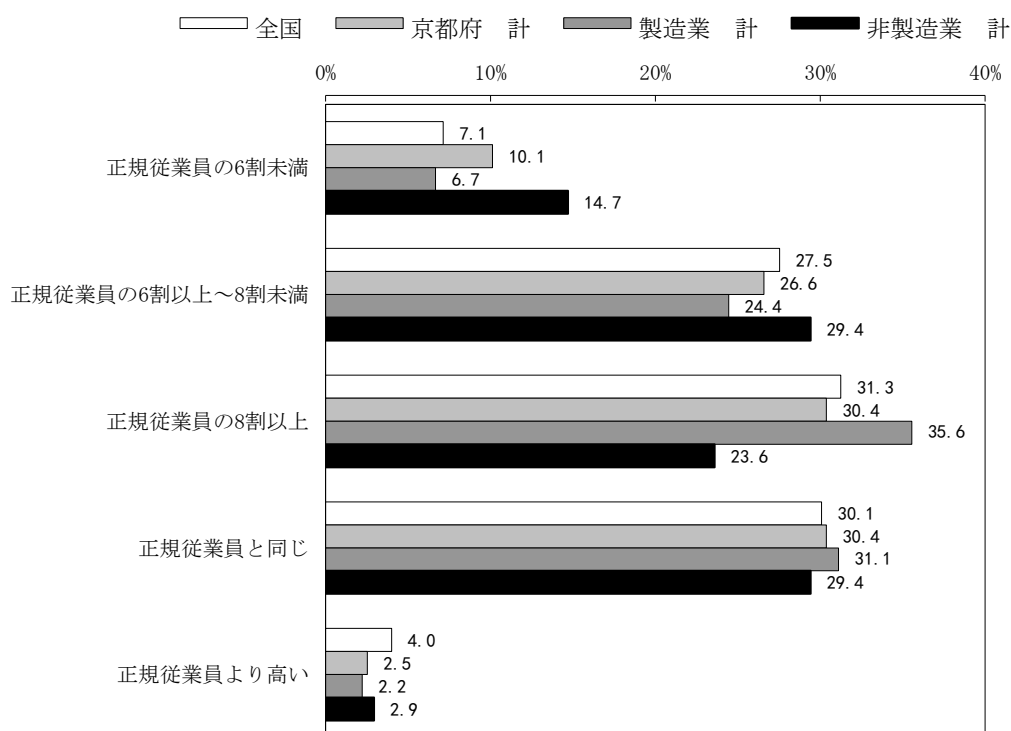


(3) 正規従業員とパートタイマーの1時間あたりの平均賃金の差（産業別）

1時間あたりの平均賃金差についてみると、京都府計では「正規従業員の8割以上」「正規従業員と同じ」が同率の30.4%で最も高く、次いで「正規従業員の6割以上～8割未満」（26.6%）、「正規従業員の6割未満」（10.1%）と続いている。

産業別では、製造業は「正規従業員の8割以上」が35.6%で最も高く、次いで「正規従業員と同じ」（31.1%）、「正規従業員の6割以上～8割未満」（24.4%）と続く。非製造業では「正規従業員の6割以上～8割未満」「正規従業員と同じ」が同率の29.4%で最も高く、「正規従業員の8割以上」（23.6%）、「正規従業員の6割未満」（14.7%）と続いている。製造業の「正規従業員の8割以上」は非製造業を12.0ポイントと大幅に上回っており、全国平均も4.3ポイント上回っている。

図 正規従業員とパートタイマーの1時間あたりの平均賃金の差（産業別）

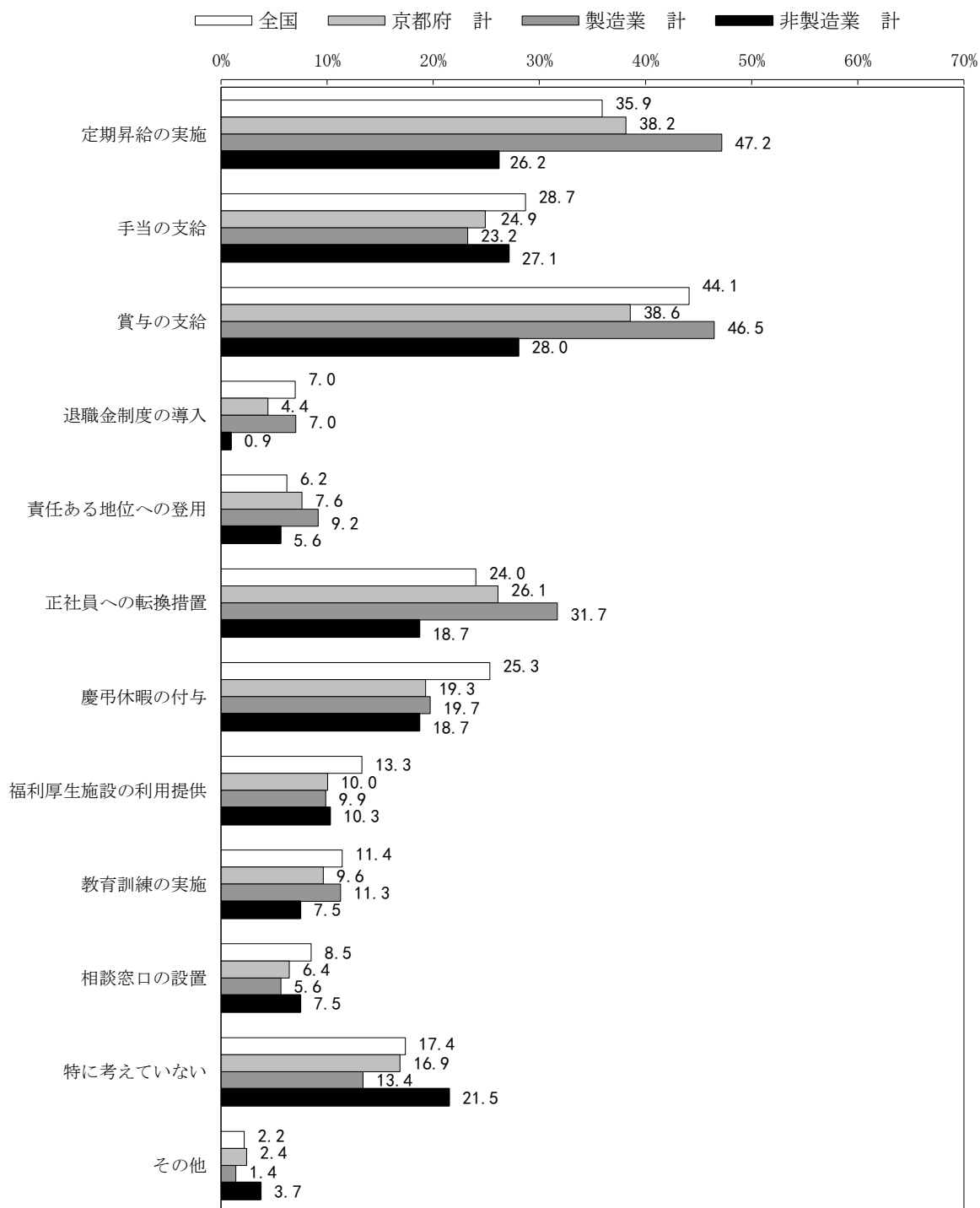


(4) パートタイマーの待遇改善のために実施している方策（産業別）（複数回答）

パートタイマーに対する待遇改善のために実施している方策について、京都府計では「賞与の支給」が38.6%で最も高く、次いで「定期昇給の実施」（38.2%）、「正社員への転換措置」（26.1%）と続いている。

産業別にみると、製造業は「定期昇給の実施」（47.2%）、「賞与の支給」（46.5%）が4割を超えている。非製造業は、「賞与の支給」が28.0%と最も高く、次いで「手当の支給」（27.1%）、「定期昇給の実施」（26.2%）と続いており、上位項目に大きな差は見られない。

図 パートタイマーの待遇改善のために実施している方策（産業別）（複数回答）



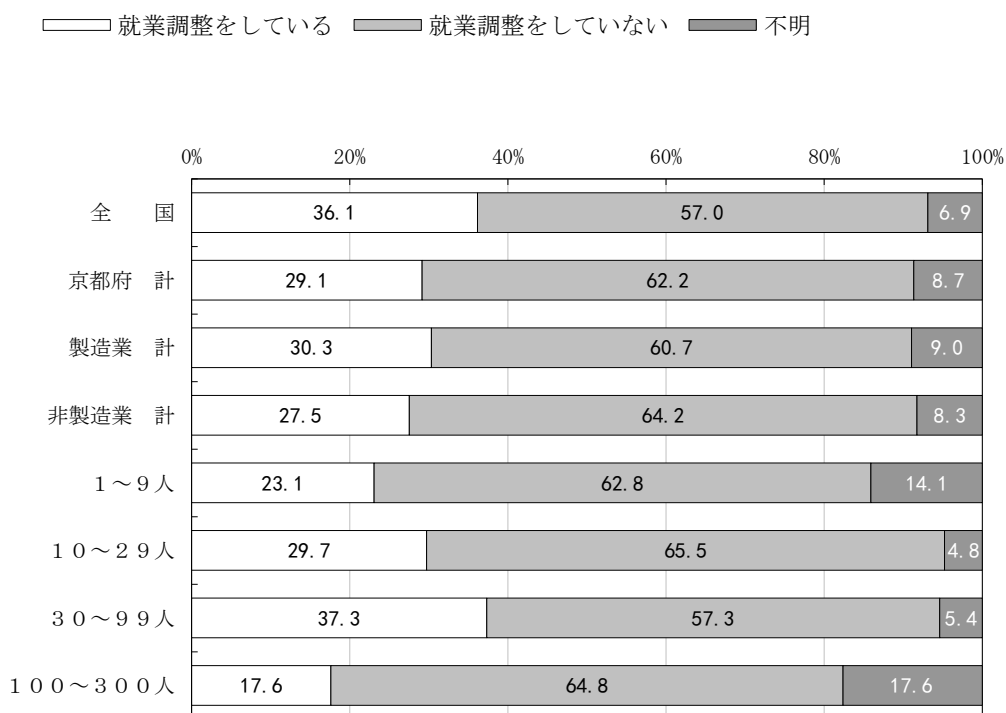
(5) パートタイマーの就業調整の状況

パートタイマーの就業調整の状況を見ると、京都府計では「就業調整をしている」が29.1%、「就業調整をしていない」が62.2%となっており、全国平均と比べ「就業調整をしていない」が5.2ポイント上回っている。

産業別では、製造業で「就業調整をしている」が30.3%、「就業調整をしていない」が60.7%となっており、「就業調整をしている」は京都府計を1.2ポイント上回っている。非製造業では「就業調整をしている」が27.5%、「就業調整をしていない」が64.2%となっており、「就業調整をしている」が京都府計より1.6ポイント下回っている。

規模別で「就業調整をしている」に着目すると「30～99人」の事業所が37.3%と最も高く、次いで「10～29人」の事業所（29.7%）、「1～9人」の事業所（23.1%）と続く、「100～300人」の事業所では17.6%と2割を下回る結果となっている。

図 パートタイマーの就業調整の状況

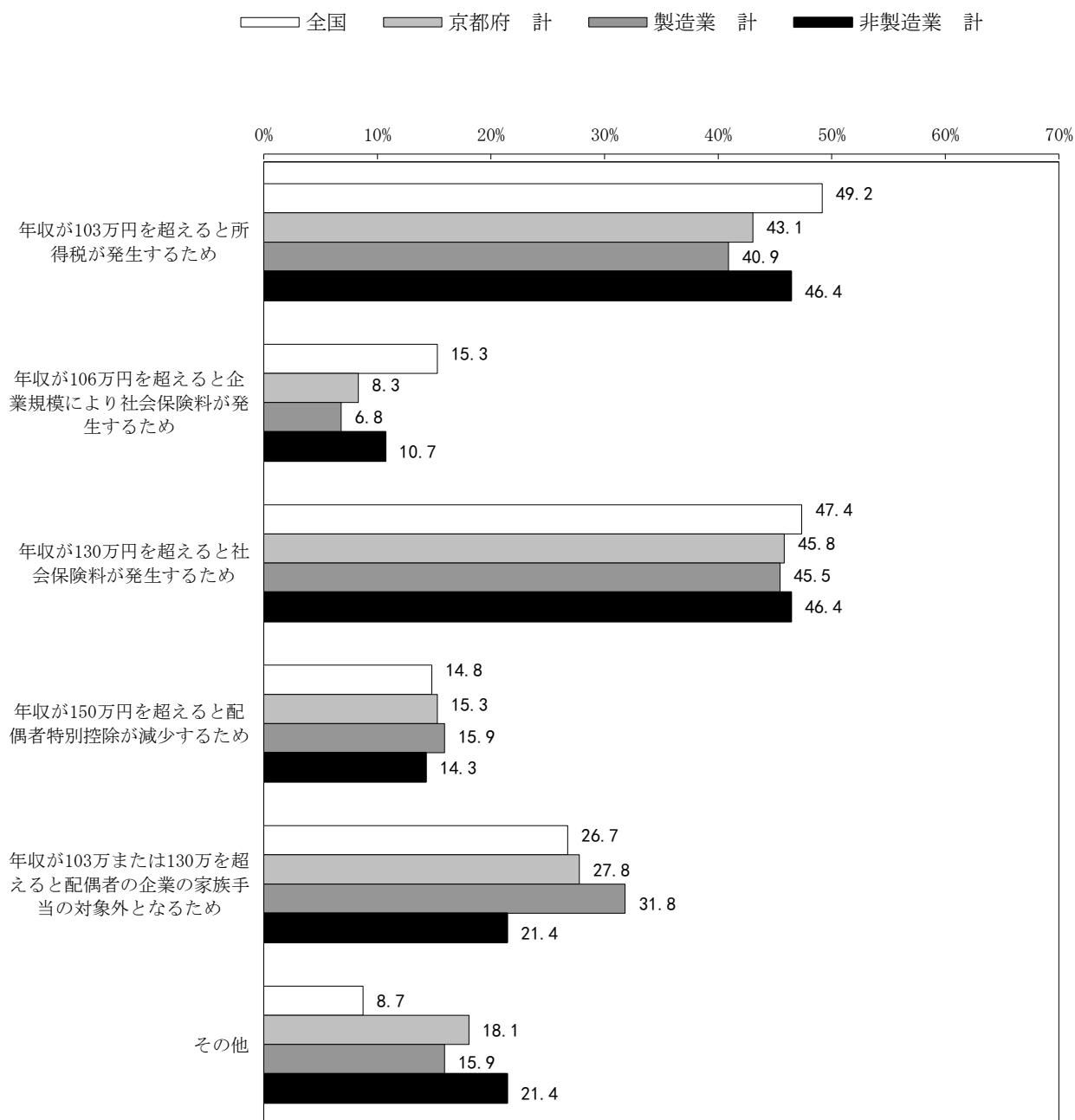


(6) パートタイマーが就業調整をした理由（産業別）（複数回答）

パートタイマーが就業調整をした理由について、京都府計では「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が45.8%で最も高く、次いで「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」（43.1%）、「年収が103万円または130万円を超えると配偶者の企業の家族手当の対象外となるため」（27.8%）と続いている。

産業別にみると、製造業、非製造業ともに上位3項目は全体と同じで、製造業は「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が45.5%で最も高く、非製造業は「年収が103万円を超えると所得税が発生するため」「年収が130万円を超えると社会保険料が発生するため」が同率の46.4%で最も高くなっており、両項目とも製造業を上回っている。

図 パートタイマーが就業調整をした理由（産業別）（複数回答）



## 9. 賃金改定について

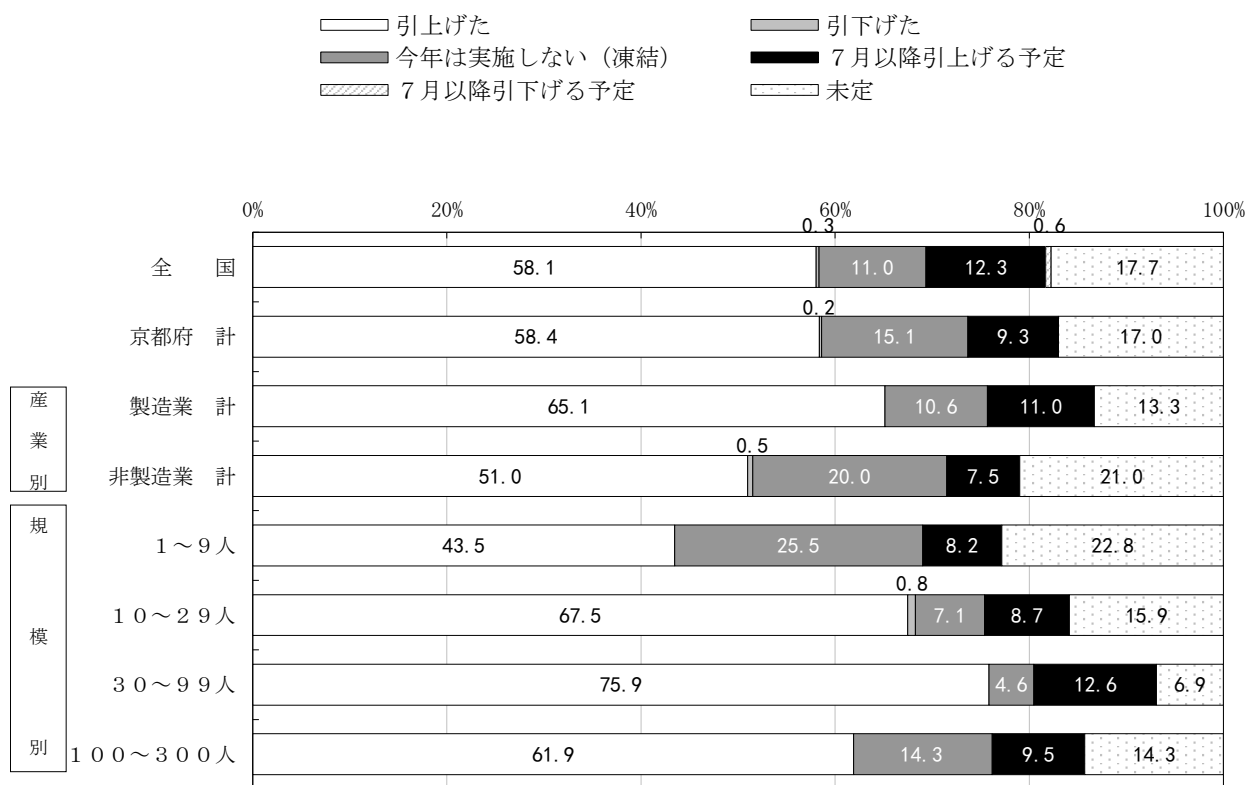
### (1) 賃金改定の実施状況

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「上げた」が58.4%で最も高く、次いで「未定」(17.0%)、「今年を実施しない(凍結)」(15.1%)、「7月以降引上げる予定」(9.3%)と続く。「上げた」事業所の割合は、前年度調査の44.9%から13.5ポイント増加している。一方「今年を実施しない(凍結)」事業所の割合は、前年度調査の24.0%から8.9ポイント減少している。

産業別に「上げた」事業所の割合をみると、製造業(65.1%)が非製造業(51.0%)を14.1ポイント上回った。

規模別に「上げた」事業所の割合をみると、「1～9人」の事業所と「10人以上」の事業所で差異がみられ、「10～29人」の事業所で67.5%、「30～99人」の事業所で75.9%、「100～300人」の事業所で61.9%であるのに対し、「1～9人」の事業所は43.5%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



### (2) 改定額、率(賃金改定で引上げを行った事業所に対する質問)

賃金改定の額、率(次頁参照)をみると、京都府計の加重平均で、改定後の賃金:272,718円、同昇給額:8,699円、同昇給率:3.30%で、改定後の賃金は全国平均(265,268円)を7,450円上回り、前年度調査(280,170円)からは7,452円下回っている。

産業別にみると、改定後の賃金は非製造業(302,939円)が製造業(261,115円)を41,824円上回り、昇給額・昇給率も非製造業が上回っており、前年度調査と同じ傾向がみられる。

改定後の賃金が高い業種(加重平均対象者数10名以上)をみると、「情報通信業」(367,178円)が最も高く、次いで「総合工事業」(340,282円)、「窯業・土石製品製造業」(334,249円)となっている。また、昇給額の最も高い業種は「対個人サービス業」(26,588円)となっている。

規模別で改定後の賃金が最も高いのは、「1～9人」の事業所の296,098円となっている。

表 産業・規模別賃上げ状況（平均昇給・上昇）

上段：単純平均

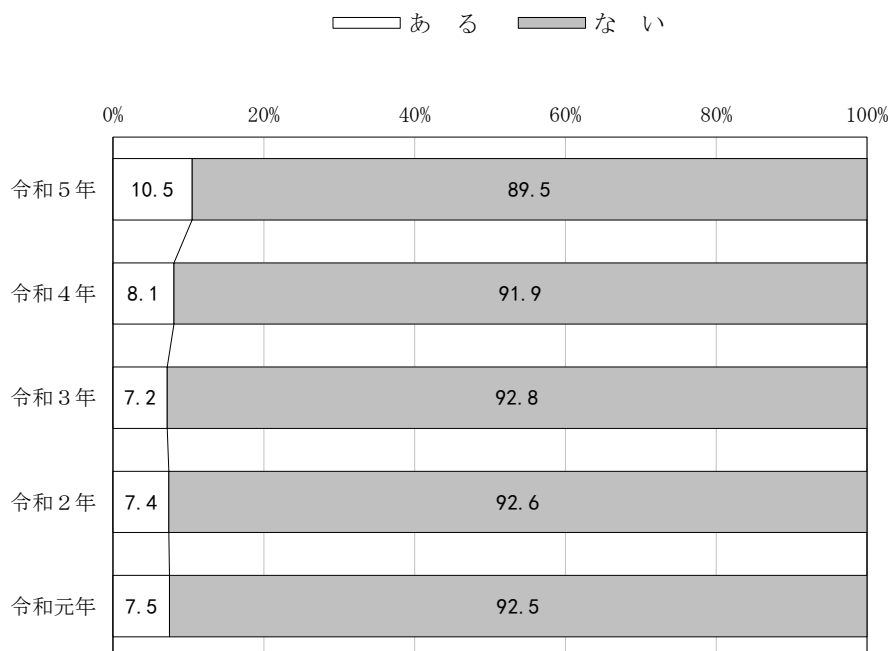
下段：加重平均

項目		改定前の賃金 (円)	改定後の賃金 (円)	昇給額 (円)	昇給率 (%)
産業・規模別	全 国	254,144	264,352	10,208	4.02
		256,348	265,268	8,920	3.48
京都府 計		267,194	278,476	11,282	4.22
		264,019	272,718	8,699	3.30
製造業 計		252,335	262,539	10,204	4.04
		253,488	261,115	7,627	3.01
食料品		273,017	281,247	8,230	3.01
		252,891	262,117	9,227	3.65
繊維工業		238,093	248,741	10,648	4.47
		219,543	227,079	7,536	3.43
木材・木製品		250,486	266,839	16,354	6.53
		283,436	298,821	15,385	5.43
印刷・同関連業		264,492	273,170	8,678	3.28
		282,097	290,036	7,939	2.81
窯業・土石		282,637	301,966	19,329	6.84
		318,653	334,249	15,596	4.89
化学工業		—	—	—	—
		—	—	—	—
金属・同製品		249,302	258,020	8,718	3.50
		255,462	261,357	5,894	2.31
機械器具		250,698	263,155	12,457	4.97
		255,661	263,854	8,193	3.20
その他		233,124	242,394	9,271	3.98
		218,117	223,644	5,527	2.53
非製造業 計		289,483	302,382	12,898	4.46
		291,448	302,939	11,491	3.94
情報通信業		366,031	367,178	1,147	0.31
		366,031	367,178	1,147	0.31
運輸業		—	—	—	—
		—	—	—	—
総合工事業		337,043	349,628	12,585	3.73
		323,675	340,282	16,607	5.13
職別工事業		292,390	312,219	19,829	6.78
		289,430	309,260	19,830	6.85
設備工事業		303,502	311,373	7,871	2.59
		282,380	293,564	11,184	3.96
卸売業		279,429	290,420	10,991	3.93
		295,042	305,620	10,579	3.59
小売業		303,782	314,442	10,660	3.51
		289,481	302,650	13,169	4.55
対事業所サービス業		259,211	273,013	13,802	5.32
		270,288	277,070	6,782	2.51
対個人サービス業		265,940	293,683	27,743	10.43
		238,915	265,502	26,588	11.13
規模別	1～9人	280,152	295,552	15,400	5.50
		280,307	296,098	15,791	5.63
10～29人		261,225	272,156	10,931	4.18
		260,878	271,290	10,412	3.99
30～99人		260,880	268,498	7,618	2.92
		262,842	270,384	7,543	2.87
100～300人		260,308	267,824	7,516	2.89
		265,659	273,538	7,879	2.97

## 10. 労働組合の有無について

労働組合の有無（京都府計）について、過去の推移をみると、いずれの年も「労働組合がある」が1割未満の低い組織率で推移しているが、今年度は10.5%で1割を超えている。

図 労働組合の有無 年次推移



労働組合の組織率は、京都府計で10.5%で全国平均を3.4ポイント上回った。

産業別にみると、製造業（11.0%）が非製造業（10.0%）を1.0ポイント上回った。

規模別にみると、概ね大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」の事業所では7.6%、「10～29人」の事業所では5.5%と1割未満にとどまっているが、「100～300人」の事業所では33.3%に達し、規模別の格差が見られる。

図 労働組合の有無

